



# 平成19年12月期 決算短信

平成20年 2月14日

上場会社名 株式会社アサツー ディ・ケイ

上場取引所 東証一部

コード番号 9747

URL <http://www.adk.jp/ir/index.html>

代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 長沼 孝一郎

問合せ先責任者(役職名) 特別顧問 (氏名) 鎌 徳 弥

TEL (03) 3547-2028

定時株主総会開催予定日 平成20年 3月27日 配当支払開始予定日 平成20年 3月12日

有価証券報告書提出予定日 平成20年 3月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 19年12月期の連結業績(平成19年1月1日～平成19年12月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	435,011	3.6	7,134	11.6	8,960	0.5	5,350	5.5
18年12月期	420,059	△ 1.1	6,392	△ 14.6	8,914	△ 15.0	5,070	△ 14.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年12月期	116	40	—	—	3.9	3.6	1.6
18年12月期	106	62	106	56	3.7	3.5	1.5

(参考)持分法投資損益 19年12月期 △ 258 百万円 18年12月期 240 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年12月期	246,097	246,097	131,846	131,846	53.1	2,898	49
18年12月期	256,754	256,754	141,387	141,387	54.7	2,979	79

(参考)自己資本 19年12月期 130,695 百万円 18年12月期 140,338 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期	183	4,050	△ 8,968	17,994
18年12月期	7,507	△ 3,191	△ 5,300	21,932

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年12月期	10	00	17	00	27	00	1,275	25.3	0.9
19年12月期	10	00	32	00	42	00	1,900	36.1	1.4
20年12月期 (予想)	10	00	36	00	46	00		35.3	

## 3. 20年12月期の連結業績予想(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	218,000	1.6	3,900	△ 2.2	5,000	△ 2.5	3,180	△ 0.9	70	52
通 期	445,500	2.4	7,655	7.3	9,655	7.8	5,880	9.9	130	40

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、29～34ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

## (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 45,155,400 株 18年12月期 51,655,400 株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 64,297 株 18年12月期 4,558,407 株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、52ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 19年12月期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

## (1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年12月期	387,860	2.4	6,172	11.8	8,009	6.8	5,330	25.8
18年12月期	378,804	△ 1.6	5,523	△ 18.0	7,500	△ 19.2	4,235	△ 21.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年12月期	115	97	—	—
18年12月期	89	06	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年12月期	213,901		114,240		53.4	2,533	55	
18年12月期	227,299		124,354		54.7	2,640	40	

（参考）自己資本 19年12月期 114,240 百万円 18年12月期 124,354 百万円

## 2. 20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中 間 期	196,000	1.1	3,500	△ 5.8	4,500	△ 10.0	3,100	△ 6.4	68	75
通 期	397,000	2.4	6,555	6.2	8,255	3.1	5,400	1.3	119	76

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3～6ページ「I. 経営成績 1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## I. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、堅調な輸出に牽引され、低成長ながら拡大を続けました。個人消費も緩やかであるものの、成長基調をとりました。しかしながら、いわゆる米国サブプライムローン危機に端を発する世界的な信用収縮や証券市場の低迷により、わが国の株式市場も年央より下落し、年後半に向けて景況感がやや低調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループ連結売上高の89.2%、広告業セグメントの外部顧客に対する売上高の91.0%を占める当社単体におきましては、後述の各施策を実行し、収益力の改善を推し進めました。売上面におきましては、引き続きクロス・コミュニケーションサービスの提供によるきめの細かい提案の実施等により、ファッション・アクセサリー、不動産・住宅設備、外食・各種サービス、情報・通信業種を中心に、雑誌、テレビスポット、デジタルメディア、制作業務での売上が拡大しました。金融・保険、交通・レジャー業種等やコンテンツ部門での一部有力コンテンツの欧米での売上が引き続き下落したことによる減収が見られましたが、当期の売上高は当社単体で3,878億6千万円（前年同期比2.4%増）となりました。

利益面では、メディアバイイングビジネスやセールスプロモーション部門において収益性を重視したことなどにより、売上総利益率が10.5%に前年比0.3ポイント伸張し、売上総利益は406億7千8百万円（前年同期比5.0%増）となりました。販売費及び一般管理費の抑制に継続して努め、当社単体の営業利益は61億7千2百万円（前年同期比11.8%増）となりました。経常利益は、80億9百万円（前年同期比6.8%増）となりました。投資有価証券の売却や減損処理等を行った結果、特別利益33億7千6百万円、特別損失19億5千5百万円を計上いたしました。以上の結果、当期純利益は53億3千万円（前年同期比25.8%増）となりました。

当社グループの国内広告子会社および制作業務子会社は、競争環境が厳しくなる中、グループ内取引の拡大や営業努力により増収しましたが、一部グループ会社の不振もあり、営業利益はやや低調に終わりました。海外広告子会社は成長性の高い東南アジア子会社が牽引役となって欧州・台湾子会社の不振を補い、総体として増収・増益を果たしました。書籍出版・販売部門におきましては書籍・雑誌の返品率圧縮に注力しましたが、会員誌編集業務の不振が続き、減収となり営業赤字を計上しました。

これらの結果、当社グループの連結売上高は4,350億1千1百万円（前年同期比3.6%増）、売上総利益は517億5千4百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は71億3千4百万円（前年同期比11.6%増）となりました。持分法適用会社においては、インターネット広告専門メディアレップ（デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社～単体ベース）において増収、経常増益を果たしましたが、投資先株式の評価減によるのれん一括償却等により多額の特別損失を計上したことなどのため、他の持分法適用会社は増益となったものの、当社グループ連結で持分法による投資損失2億5千8百万円を計上しました。それらの結果、経常利益は89億6千万円（前年同期比0.5%増）となりました。また、特別利益を31億4千4百万円、特別損失を19億8千2百万円計上いたしました結果、当期純利益は53億5千万円（前年同期比5.5%増）となりました。

## (2) 事業の種類別セグメントの業績

## ① 広告業セグメント

当期の広告業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は4,264億2百万円(前年同期比3.8%増)、営業利益は71億3千9百万円(前年同期比12.1%増)となりました。同セグメントの外部顧客に対する売上高の91.0%は、広告業のみを営業している当社単体の売上高でした。したがって同セグメントは当社単体の実績の影響を大きく受けております。

当社単体の売上高のうち、雑誌広告、新聞広告、テレビ広告、ラジオ広告の4媒体広告にデジタルメディア広告、OOH(アウト・オブ・ホーム)メディア広告を加えた媒体広告部門の売上高は2,700億7千6百万円(前年同期比1.6%増)となりました。一方、セールスプロモーション、広告制作その他の部門の売上高は1,177億8千3百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

さらに部門別の売上高の内容を分析すると、以下のとおりです。

売上区分		当期売上高 (百万円未満切捨て)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
広告取扱高	雑誌広告	28,400	7.3	30.8
	新聞広告	34,157	8.8	△3.6
	テレビ広告	177,965	45.9	△1.1
	ラジオ広告	4,453	1.1	6.2
	デジタルメディア広告	13,506	3.5	8.0
	OOHメディア広告	11,592	3.0	△3.3
小計		270,076	69.6	1.6
制作売上高	セールスプロモーション	57,978	15.0	0.8
	広告制作その他	59,804	15.4	7.7
小計		117,783	30.4	4.2
合計		387,860	100	2.4

雑誌広告部門では、雑誌本部を新聞雑誌本部から独立させて体制強化に取り組むとともに雑誌広告への出稿が多い新規広告主の獲得に成功し、ファッション・アクセサリ業種からの大量出稿や化粧品・トイレタリー業種からの堅調な出稿を要因に、売上高は284億円(前年同期比30.8%増)となりました。

新聞広告部門では、新規広告主の増加や広告枠の確保力向上等に努めましたが、金融・保険、自動車・関連品業種の大広告主からの出稿減少額を埋め合わせることができず、売上高は341億5千7百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

テレビ広告部門では、利益率の改善をテーマに採算性を重視した営業活動を更に推進しました。番組提供広告におきましては、取扱高が大きい金融・保険業種からの出稿の縮小が続き、買切番組の販売も伸び悩んだ結果前期の売上高を下回りましたが、利益面では増益を果たしました。スポット広告におきましては、市況のダウントレンドが続いたものの、化粧品・トイレタリー業種の広告主との取引が大幅に拡大したほか、外食・各種サービス、情報・通信等の業種からの活発な出稿が下支えとなり売上高、売上総利益ともに前期を上回ることができました。アニメコンテンツ分野におきましては、

アニメ配信サイトの積極的な運営等作品のデジタル化やアーカイブ化による収益向上、「ドラえもん」「クレヨンしんちゃん」のアジアでの販売強化、当社創立50周年記念企画である映画「ピアノの森」の製作等に注力しましたが、一部有力作品の欧米での売上が下落した影響等により前期の業績を下回りました。これらの結果、同部門全体の売上高は1,779億6千5百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

ラジオ広告部門では、ラジオ広告市場全体の低迷が続く中で、プロ野球ナイターセールスの拡大と新規広告主の開拓に取り組みました。その結果、シェアが大きい自動車・関連品業種の大手広告主の予算削減による出稿の減少を情報・通信、化粧品・トイレタリー業種等からの出稿で補い、売上高は44億5千3百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

デジタルメディア広告部門では、既存のメディアやプロモーション活動とインターネット・モバイル広告との相互連携が重視されているなかで、広告主のニーズに対応したインターネットをコアとするコミュニケーションプランの立案に取り組むと同時に媒体社との関係強化に努めました。売上面においては趣味・スポーツ用品、薬品・医療用品業種からの出稿の増加等により、売上高は135億6百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

OOH（アウト・オブ・ホーム）メディア広告部門では、交通広告、スペース広告を中心に、キャンペーン連動型・クロスメディア型企画の提案や店舗などのインスタ・メディアの開発等に取り組みました。売上総利益は前期を上回りましたが、化粧品・トイレタリー業種の広告主による大型キャンペーンが終了した反動と情報・通信業種からの受注が減少した影響により、売上高は115億9千2百万円（前年同期比3.3%減）となりました。

セールスプロモーション部門では、イベント、販促ツールなどの個別分野のみならず店頭コミュニケーション領域までも視野に入れた複合型プロモーションの提案機能の充実を図ると同時に、コスト圧縮、納期短縮、品質・安全性向上による広告主からの高評価獲得を目指しました。流通・小売、情報・通信業種から安定した受注を獲得し、売上高は579億7千8百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

広告制作その他の部門のうち、制作分野におきましては、各メディアの特性を生かしつつ有機的に統合した、コミュニケーション・プログラム全体をデザインできるクリエイターの育成が求められている状況の下、クリエイターのスキルアップや広告賞獲得のための施策と、不動産その他成長市場に対応したプロジェクトの編成が功を奏し、前期を上回る実績をあげることができました。マーケティング分野におきましては金融・保険業種からの受注減少等が影響して前期の売上高を下回りました。以上の結果、同部門全体の売上高は、598億4百万円（前年同期比7.7%増）となりました。

以上の結果、当社単体の売上高は3,878億6千万円（前年同期比2.4%増）、営業利益は61億7千2百万円（前年同期比11.8%増）となりました。

## ② その他事業セグメント

書籍出版・販売部門におきましては書籍出版企画を厳選するなど書籍・雑誌の返品率圧縮に注力し、営業利益を確保しましたが、会員誌編集業務は不振に終わりました。

以上の結果、当期におけるその他事業セグメントにおける外部顧客に対する売上高は86億9百万円（前年同期比6.3%減）、営業損失は4百万円（前年同期は3千6百万円の営業利益）となりました。

③ 海外売上

当社グループの海外売上高は、すべて広告業セグメントのものであり、当期連結売上高の7.2%でありました。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、依然緩やかな成長が基調となると思われるものの、不安定なわが国政局、原油高・円高、米国証券市場の低迷やその実体経済への影響などの不安要因が懸念されるため、牽引役となってきた輸出や企業業績の伸び悩みによる景気の下振れリスクが懸念されます。

このような環境下、後述の経営戦略を実行していくことにより、次期の連結業績といたしましては、連結売上高として4,455億円、経常利益として96億5千5百万円、当期純利益として58億8千万円を予想しております。1株当たり予想当期純利益は130円40銭であります。

また、当社単体としては、売上高として3,970億円、経常利益として82億5千5百万円、当期純利益として54億円を予想しております。

2. 財政状態に関する分析

(1) 当期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期におきましては、受取手形及び売掛金の増加、有価証券および投資有価証券の売却、株価下落を背景とした投資有価証券の減少等により、総資産は前期末より106億5千7百万円減少し、2,460億9千7百万円となりました。当期中に配当金の支払いを12億5千8百万円、自己株式の取得を78億1千3百万円行い、その他有価証券評価差額金が63億7千2百万円減少した結果、純資産は前期末より95億4千1百万円減少の1,318億4千6百万円となりました。少数株主持分を除く自己資本比率は53.1%となり、前期末に比べ1.6ポイント低下しました。なお、当期中に自己株式650万株（消却前発行済株式の12.6%）、205億8千3百万円を消却いたしました。

当期末の現金及び現金同等物の残高は、財務活動による支出が営業活動による収入と投資活動による収入を上回ったことにより、前期末より44億8千3百万円少ない179億9千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が101億2千2百万円となり、メディアバイイング以外の業務の当社単体の売上が増加したことに加え、海外子会社の期末にかけての売上が増加したため、売上債権が61億5千6百万円、たな卸資産が9億2千6百万円増加した一方、仕入債務の増加は14億3千5百万円にとどまり、法人税などの支払額が前期の予定納税額が少額だった反動で46億6千4百万円となったことなどにより、1億8千3百万円の収入超（前年同期は75億7百万円の収入超）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却と取得がそれぞれ23億1千1百万円と1億1千9百万円、投資有価証券の売却と取得がそれぞれ46億2千2百万円と13億5千7百万円行ったことなどにより、40億5千万円の収入超（前年同期は31億9千1百万円の支出超）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払12億5千8百万円、自己株式の取得および売却によるネット支出78億1千2百万円などにより、89億6千8百万円の支出超（前年同期は53億円の支出超）となりました。

## (2) 通期の資産、負債、資本およびキャッシュ・フローの状況に関する見通し

通期においては、営業収益の拡大および運転資本や投資有価証券等の一層の圧縮など、キャッシュ・フローの増加に努め、獲得したキャッシュは事業、IT、人材への投資ならびに自己株式の取得をはじめとする株主還元に充当しますが、資産・負債の大きな変化は見込んでおりません。

## (3) 連結財政状態のトレンド

おもな連結財政状態のトレンドは以下の通りです。

決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月
自己資本比率	51.9%	54.6%	54.7%	53.1%
時価ベースの 自己資本比率	58.5%	72.8%	69.3%	57.3%
債務償還年数	0.2年	6.8年	0.1年	6.5年
インタレスト・ カバレッジ・ レシオ	174.0	5.1	247.8	5.7

(自己資本比率) = (純資産、平成17年度までは自己資本) ÷ (総資産)

(時価ベースの自己資本比率) = (株式時価総額) ÷ (総資産簿価)

(債務償還年数) = (有利子負債) ÷ (営業キャッシュ・フロー)

(インタレスト・カバレッジ・レシオ) = (営業キャッシュ・フロー) ÷ (支払利息)

平成19年と17年12月期においては営業活動によるキャッシュ・フローの収入超過額が少額になった結果、「債務償還年数」と「インタレスト・カバレッジ・レシオ」がそれぞれ過去のものよりかけ離れた数値を示しておりますが、平成19年においては期末直前での売上の急伸や法人税等の支払いのタイミングによる法人税等支払額の増加、平成17年においては営業活動によるキャッシュ・フローには退職給付引当金の減少など、一時的な変動が含まれています。それぞれの期について同指標を営業活動によるキャッシュ・フローの代わりに営業利益（インタレスト・カバレッジ・レシオについては営業利益とグロス受取利息の和）を使用して計算した数値は、平成19年においてそれぞれ0.2年、240.9倍、平成17年においてそれぞれ0.2年、214.8倍であります。

### 3. 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

株主に対する利益還元は、当社グループ経営の最重要目的として位置づけております。当社はかねてより配当に自己株式取得を加え、短期的な株主還元と長期的な株主還元のバランスをよくとり、総合的に企業価値を増加させる方針を採っております。配当額の決定にあたっては、年間配当総額の目安を連結当期純利益の35%としつつ、1株当たり年間配当額の下限を20円と設定することによって配当の長期安定性も図りながら、業績に連動させることを基本としております。当面配当回数は従来通り年2回とする見込みであります。中間と期末の割り振りとしては、中間配当においては安定的に10円を原則とし、期末配当においては10円または年間配当性向が約35%となる額のいずれか高い額といたします。

この方針のもと、本日開催した取締役会において、当期の年間普通配当は1株当たり42円とすることを決議いたしました。当期の中間配当金は1株当たり10円とさせていただきましたので、当期末の普通配当は差し引き1株当たり32円であり、3月12日に支払いを実施いたします。普通配当の年間配当総額は連結当期純利益の35.5%であります。

次期については、中間配当金は1株当たり10円、期末配当金は36円を見込んでおります。

また、1株当たり連結当期純利益（EPS）の向上に加え純資産収益率（ROE）を改善することにも一層注力し、当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化しております。当期より当面の間、毎年発行済株式の4%を目安に自己株式の取得を進めてまいることとしており、後述のとおりその方針を実行しております。十分な財務の安定性と将来の投資余力を維持しながら、前述の株主還元施策を実行してまいります。なお、市場の需給環境などにより自己株式の取得が目標を大幅に達成しない場合には、現金配当額の増加によって調整することを検討いたします。

当期の間に取締役会決議により買い受けた自己株式数は200万株で、単位未満株の売買をネットした自己株式の取得金額は78億1千2百万円でありました。今後も前述の目安までは、自己株式の取得を継続してまいります。当期中に取得した自己株式と普通配当を加えた総株主還元率は、当期純利益の181.6%でありました。平成19年11月20日に、それまでに取得した自己株式のうち650万株を消却いたしました。これは消却前の発行済株式数の12.6%に相当します。当期末の発行済株式数は45,155,400株、自己株式数は、64,297株であります。

### 4. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態、株価、およびその他に影響を及ぼすリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項、ならびに必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上重要であると考えられる事項を、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、文中における予想、見通し等、将来に関する事項は、平成20年2月14日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 国内の景気動向の影響に関するリスク

当社グループは、その当期連結売上高のうち広告業セグメントの外部顧客に対する売上高が占める割合が98.0%であり、広告業界の景況の影響を受け易くなっております。広告業界の事業環境に影響を与

える要因として、企業の広告支出動向が挙げられますが、国内企業の広告費支出額は、国内の景気動向に連動する傾向があり、景気の低迷期においては、広告費支出額が抑制される傾向があります。当社グループは、海外拠点の新設や海外広告企業との提携等により、国内景気による影響の緩和を図っておりますが、当社グループの当期の国内売上高比率は92.8%と高い水準にあり、当社グループの業績は国内景気、特に個人消費動向の影響を受け易くなっております。当社グループの対応が適切かつ十分でない場合や、国内経済が長期間低迷し、さらに深刻化した場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (2) 広告市場の環境変化に関するリスク

最近10年間における業種別の国内広告費の推移を見ると、比較的高い伸び率を示した業種は、情報・通信、金融・保険、および教育・医療サービス・宗教等でありましたが、これらの伸長は、昨今の情報化、規制緩和、少子高齢化および女性の社会進出等といった社会的要因に影響を受けているものと考えられます。また、企業業績向上への圧力が高まる中、広告主がスポット広告へシフトする傾向が見られ、メディアの種類によってはコストが短期間で変動することがあります。このように、広告主の出稿意欲・ニーズの変化とともに広告媒体市場は常に変化しております。

当社グループは、事業基盤を安定させるためにもあらゆる業種の広告主に対して既存のマスメディアの取り扱いのみならず、デジタルメディアやセールスプロモーションなど周辺業務も含めた360°のコミュニケーションサービスをワンストップで推進すべく努力しておりますが、経済のグローバル化や構造改革にともなう広告主の事業環境や広告媒体など市場の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (3) メディアのデジタル化・多様化への対応に関するリスク

広告媒体においては、デジタル化、ブロードバンド化、モバイル化、検索エンジンサイトの高度化、自主投稿サイトやブログを通じた消費者のネットワーク化が急速に進行し、メディアが多様化するとともに、ネットビジネスが大きく広がっており、広告媒体自体の価値や市場規模が刻々と変化しております。

当社グループは、伝統的メディアと新しいメディアそしてあらゆる生活者との接点を統合し360°のコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、インターネットを中心としたデジタル広告市場の拡大への対応に必要なあらゆる機能を備えた次世代型エージェンシー機能の拡充に取り組んでおります。しかし、こうしたメディア環境の変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (4) 競合に関するリスク

国内市場における広告取扱高の約5割は、当社グループを含む上位5社程度の国内企業により占められており、当社グループは、特にこれら上位企業との間において激しく競合しております。また、外国広告会社の日本市場への参入、急拡大するインターネット広告市場および周辺市場への新規参入や新興企業の急成長、ならびに異業種グループからの広告関連事業への新規参入などの動きもあり、広告業界の競合状態がさらに激化することが見込まれます。

一方、広告主も、コスト削減や広告効果の検証のため、メディアの取り扱いを大手広告会社に集中させる傾向があり、メディアのコミッション率は低下傾向にあります。

さらに、外国企業の国内進出により、広告主の多国籍化が進展しており、従来の取引や慣行を見直す動きがあるほか、国内企業の合併・統合等による広告主の商品ブランドの統一等が実施されることにより、競争が激化しております。

当社グループは、広告業界におけるイノベーターおよびチャレンジャーとして常にクライアント側に立ち 360° のコミュニケーション・プログラムを提供するとともに、WPPグループとの連携を強化し、広告主のブランド戦略における企画・提案・参画・育成等の広範なニーズに的確に対応すべく、質の高いサービスの提供を目指しておりますが、これらの競争が激化する中において、顧客のニーズや広告業界の変化に対し、当社グループが適時・適切に対応できなかった場合には、当社グループの業界におけるシェアが低下し、あるいは、利幅が縮小する等により、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

#### (5) 事業の取引に関するリスク

##### ① 広告主との取引について

わが国においては、欧米の広告業界とは異なり、「一業種一社制」ではなく同一業種の複数の広告主と取引するケースが一般的であり、案件の企画・提案内容が評価されることによって同一業種で複数の広告主からの発注を獲得できます。しかし、わが国でのこのような慣行が変化し、その変化に当社グループが適切に対応できない場合には、業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。当社グループは、さまざまな業種の多くの広告主と長年にわたる取引関係を維持しており、今後も広告主のニーズに対応した提案を行うよう努力してまいります。わが国の広告業界の慣習により、広告主との取引は個別の案件ごとに行われることから、将来にわたって、現在の取引が維持されない可能性があります。また、企業統合や大株主の異動が起こったために広告主の広告宣伝政策に変更があった場合にも、取引関係に変化が起こる可能性があります。なお、当社単体における上位広告主 10 社、および 20 社に対する累積売上高は、当期において当社の売上高のそれぞれ 21.5%、32.0%を占めており、特定取引先への集中度は業界他社比では高くないと考えております。

わが国の広告業界においては、広告計画や内容の突然の変更に対応できるよう、広告主との間で契約書を締結することが徹底されないことが一般的であります。そのため、取引内容について不測の事態が発生し、紛争が生じる可能性があります。

わが国では、広告主からの受注に基づいてマス媒体を取り扱いますが、慣行として、広告会社は自己の責任で媒体社との取引を行います。そのため、広告主の経営破綻などの場合、広告主から広告料金の支払いを受けることができないにもかかわらず、媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。また、広告主と当社グループとの間に第二の広告会社が介在することがあります。広告主が広告料金の支払いをしても、介在する広告会社が広告料金の決済の前に破綻した場合、同様に当社グループは媒体社や制作会社等に対して媒体料や制作費を負担しなければならない場合があります。

##### ② 媒体社との取引について

当社グループは、雑誌・新聞・テレビ・ラジオの4媒体(以下、「マスコミ4媒体」)や急速に拡大しているインターネットをはじめとするデジタルメディアなど、各種の媒体社が保有する広告枠を、一般企業等の広告主に販売しております。

当社単体の売上高に占めるマスコミ4媒体、デジタルメディアおよびOOH（アウト・オブ・ホーム）メディアの取扱高の割合は当期で69.6%と高く、特に「テレビ部門」の当社単体の売上高に占める割合は45.9%でありました。当社グループは、今後ともテレビをはじめとしたマスコミ4媒体およびデジタルメディアの広告枠の確保に努めて参りますが、当社グループが広告主や媒体社のニーズに対応する能力の低下や取引量の減少などにより取引条件が悪化した場合や、取引関係の解除などがおこった場合において、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

③ メディア買切枠について

わが国の広告業界では優良なコンテンツを育てるため、あるいは、重要な広告枠を確保するため、事前に広告枠を一定の金額で買取る取引を行うことがあります。その場合、当該広告枠の販売状況に関わらず媒体社等への広告料金の支払い債務が生じるため、販売不足の場合には当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。当社では媒体社との連携を深め、番組やアニメ・コンテンツの質を高め、グループを挙げた営業努力をすることによって効率よい広告枠在庫管理をするとともに、コンテンツ二次利用収入拡大も含めたメディア買切枠関連収入の安定拡大に努めております。

④ 協力会社との取引について

広告の制作やセールスプロモーション、PRおよび市場調査等において、当社グループは企画業務を主とし、実施業務はそのほとんどを協力会社に外注しております。現在、当社グループは、必要とする技術・技能を有する、あるいは専門性の高い多くの協力会社と取引をしており、これら協力会社との取引関係は安定的かつ友好的に推移していると判断しております。今後とも、優秀な協力会社の確保とその取引関係の維持を図るとともに、外部委託可能な業務は積極的に外注を継続し、委託業務の遂行能力がより高い協力会社を引続き選定していく方針であります。それら協力会社との取引関係に変化が生じ、当社グループがそれらの変化に的確に対応できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

広告会社は、協力会社納品物・業務の品質管理向上に努めておりますが、協力会社が発注通りに納品する能力、企業を維持する能力のリスクを広告主に転嫁することが困難なことが通常です。さらに広告業界では業務は細分化され、協力会社はさらに下請けの協力会社に外注することや、当社グループと協力会社および媒体社との間に他の代理店が介在することがあります。そのような複層的な構造のなかで、当社グループは零細な協力会社や海外の協力会社に対して、資金繰り支援や国際ビジネスの慣行として制作資金の一部ないし全部を前払いすることがあります。協力会社が納品まで企業維持をできなかった場合、あるいは広告主の検収を満足に完了させることができずその不良品にかかわる損害の責めを負いきれなかった場合、広告会社は前払い資金を回収できない場合や不良品に係る損害の責めを肩代わりせざるを得ない場合があります。

⑤ コンテンツ事業について

当社グループはアニメーションのテレビ放映に代表されるコンテンツビジネスを得意とし、広告主に対する競合他社との差別化に生かし、また、収益性の高い二次利用収入を獲得しておりますが、この分野への新規参入は激化しております。当社グループは一層コンテンツ開発に注力し、Ⅲ-3.「中

長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題」に後述したとおりリスクを管理しながら新しいビジネスモデルにも挑戦しております。しかしながら、将来にわたって当社グループの優位性や既存コンテンツの二次利用収入拡大が保証されているわけではありません。コンテンツ事業において予期した収益が得られなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑥ 海外業務について

当社グループはかねてより成長率の高い海外市場、特に中国と東南アジア市場での広告事業の拡大に努めてまいりました。海外での事業には、異なる文化・社会に起因するさまざまな問題が発生することがあり、また、カントリーリスクや為替リスクが根源的に付随しております。当社グループが計画どおりに海外業務を展開できなかった場合には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

⑦ WPPグループとの資本・業務提携について

当社は、平成10年8月より、英国に本社を置く大手広告業持株会社のWPP Group plc との間で資本・業務提携契約を締結しており、共同してグローバルなスケールでの業務展開を図ることとしております。資本提携においては、WPP Group plc は当社の株式を22.97%（議決権所有割合）間接保有しており、筆頭株主であります。一方で当社は、WPP Group plc の株式の2.63%を保有しております。また、当社とWPP Group plc は相互に取締役を1名ずつ派遣しあっております。業務提携においては、JWT社をはじめとするWPPグループの広告会社との間でクリエイティブ面の提携や業務補完を図り、日本国内ではマス媒体の取次ぎを業務受託したりするなど、営業上の取引関係を進め、グローバルな視点で地域ごとに経営資源の偏在を補完しあっております。

当社は、同社グループとの資本・業務提携は、今後も安定して継続・拡大するものと考えますが、当社のWPPグループの経営への影響力は限定的であり、当社が予期したとおりの成果を上げられない場合、また、万が一、提携の内容に変化が生じる場合は、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、当社の保有するWPP Group plc 株式の時価は当期末時点で461億4千5百万円と、平成10年度低価法適用後の帳簿価額222億6千2百万円より大幅に高い状態でありましたが、将来WPP Group plc の円価換算後の株価が大幅に低下した場合には、当社保有分について減損損失を計上することが必要になる可能性があります。

⑧ 人材の確保および育成について

当社グループは、広告業はピープルビジネスであり、すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」と考えております。したがって、優秀な人材の獲得と確保、適材適所の配置、市場環境に対応できる能力を獲得させるべく教育に努めております。また、当社グループでは創業以来、「全員経営」の経営理念の下、社員の一人一人が経営者の意識にたち、常にプロアクティブに行動することを求めており、高い結束力を維持するよう努めております。しかし、将来にわたってこれらが維持向上できる保証は無く、当社グループが人材の確保と育成強化に十分対応できない場合、当社グループの成長力や競争力が影響を受ける可能性があります。

⑨ 有価証券、投資有価証券の市場リスクについて

当期末の当社グループ連結ベース投資有価証券残高は、前述のWPP Group plc 株式を含めて837億2千万円であり、総資産2,460億9千7百万円の34.0%を占めております。そのうち、時価のある株式(持分法関連会社の株式を除く)は682億6百万円であり、主として広告主との取引拡大を目的に保有しているものであります。税効果を考慮した後の含み益であるその他有価証券評価差額金純額は当期末で203億4百万円と多額であります。個別銘柄において時価が大幅に低下した場合には、減損損失を計上することが必要になる可能性があります。

⑩ 退職給付制度について

当社は平成16年度末をもって退職給付制度を改定しました。おもな改定内容は、それまでの退職一時金、適格退職年金制度を廃止し、確定拠出年金(日本版401k)・確定給付年金(キャッシュ・バランス・プラン)を導入したことであります。このキャッシュ・バランス・プランにおいて年金資産の運用状況が悪化すること、年金数理計算上の前提条件が実際の結果と大きく異なること、などがあつた場合、当社グループの業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

当社および当社グループ会社の一部は、個社毎の差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度を採用しております。確定給付型制度の中には、前述の当社の採用したキャッシュ・バランス・プランに加えて、適格退職年金制度、退職一時金、総合設立型の日本広告業厚生年金基金制度があります。当該年金基金に関しては、会計上自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、いわゆる例外処理として年金基金への拠出額を退職給付費用としております。市場金利水準の長期低位維持などによる掛金計算予定利率の低下、年金資産の運用状況の悪化、加入員数の減少、加入員数に対する年金受給者数の割合の増加などによって、追加的拠出負担を求められた場合、あるいは退職給付会計基準が変更になった場合、当社グループの業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

なお、当該年金基金の平成19年3月31日現在の年金資産総額は808億9千4百万円、給付債務は651億1百万円、その差引額は157億9千3百万円でした。給付債務額の予定利率はおおむね年5.5%です。

平成18年4月から平成19年3月までの期間における当社グループの事業主分と従業員分の掛金拠出割合とその合計は、それぞれ9.01%、5.67%、14.68%でした。これら掛け金拠出割合を基準として当社グループの年金資産額を単純に按分すると、事業主分72億9千万円、従業員分45億8千8百万円であり、両者の合計は118億7千9百万円でした。同様に、同日現在の当社グループの給付債務額の按分額は、事業主分58億6千7百万円、従業員分36億9千2百万円であり、両者の合計は95億5千9百万円でした。

⑪ 訴訟等に関わるリスク

当社グループは、平成20年2月14日現在においてその業績に重大な影響を与え得る訴訟・紛争には関与しておりませんが、今後なんらかの訴訟・紛争に直接または間接的に関与する可能性は排除できません。当社グループが訴訟・紛争に関与した場合、その内容、経過、結果によっては、当社グループ業績および財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑫ 法的規制等によるリスク

広告主の広告活動には様々な法的規制および自主規制が設けられております。関連する法的規制としては、景品表示法、屋外広告物法等による一般的行政規制や著作権法、商標法、不正競争防止法等の無体財産権法による制限があるほか、薬事法、宅地建物取引業法、旅行業法、割賦販売法、特定商取引法等、業種別・取引形態別の規制があり、これらによって広告の内容制限や表示義務等が定められております。また、業界ごとの自主規制等としては、広告主や広告業者などの広告団体が定める広告倫理要綱、事業者団体が公正取引委員会の認定を受けて設定している公正競争規約、並びに媒体ごとの団体や各媒体社が独自に設定している媒体掲載・考査基準があります。

これらの法的規制や自主規制の強化・新設等により、広告の回数、内容、規模または手法等が新たに制限され、広告主の広告活動を抑制・縮小させるケースが発生した場合等には、当社グループの業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

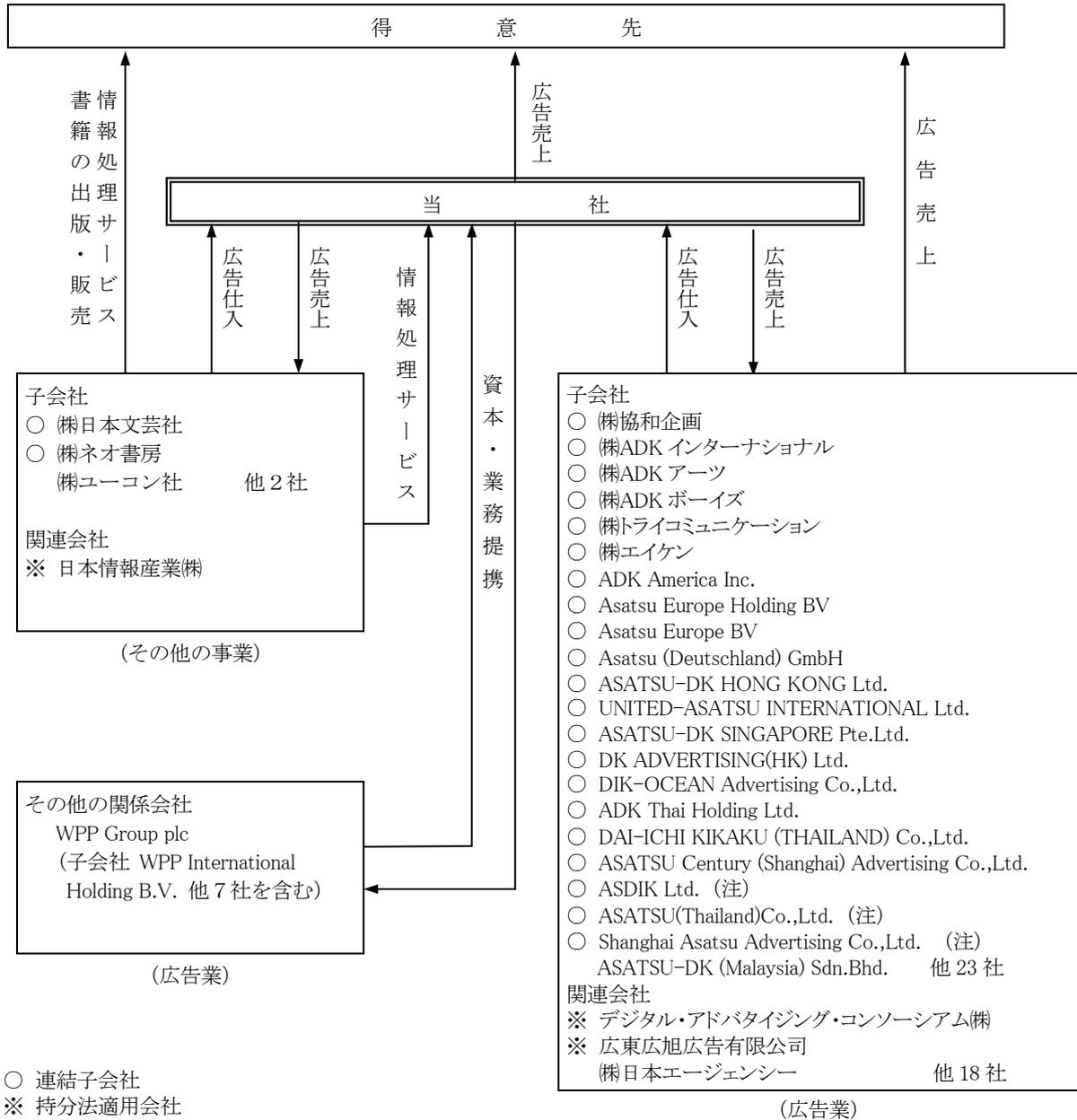
また、当社グループは、中心となる広告業そのものには業法規制はないものの、付随する業務で建設業法、警備業法、労働者派遣業法等の業法規制を受けるほか、一般的事業者として独占禁止法、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護法その他の企業活動規制法の適用を受けております。いずれも当社グループの業績および財政状態に重大な影響を与える懸念はないと考えておりますが、各種法令が強化されたり、解釈が変化したりし、当社グループが適切な対応ができなかった場合、当社グループ業績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

## II. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 50 社、関連会社 22 社およびその他の関係会社 1 社（その子会社を含む。以下同じ。）で構成され、おもな事業は、(1)雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOH（アウト・オブ・ホーム）メディアを媒体とする広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動など、広告に関する一切の業務と (2)その他の事業として雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業であります。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

- 広告業 当社の他、子会社 45 社、関連会社 21 社、その他の関係会社 1 社が行っております。  
その他の事業 子会社の(株)日本文芸社の他、子会社 4 社、関連会社 1 社が行っております。  
事業の系統図は、次のとおりであります



○ 連結子会社  
※ 持分法適用会社

(注) 前連結会計年度において非連結子会社でありました ASATSU(Thailand)Co.,Ltd.および、持分法適用会社でありました ASDIK Ltd.ならびに Shanghai Asatsu Advertising Co.,Ltd.は、重要性が増したことに伴い当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。

### Ⅲ. 経 営 方 針

#### 1. 会社の経営の基本方針

わが国の伝統的マス媒体を中心とした広告市場はすでに成熟し、その成長幅は国内経済同様に、持続的であっても当面緩やかなものに留まると予想されます。その反面、インターネットやモバイルが普及し、ブログやソーシャル・ネットワーク・サービスなどを通じた、消費者間のネットワーク化が進展しています。広告メディア環境の多様化が進み、それに伴い消費者のメディア接触行動や購買行動の変化が起こっています。

このような環境下、当社グループは、「全員経営」を創業以来不変の経営理念として、イノベティブでユニークなソリューションを常に創造するエージェンシーと自らを位置づけ、広告主の業績に貢献することをミッションとしております。ソリューションの提供に当たっては、進歩し続けるインターネット・モバイルなどのマス・パーソナルな媒体と、伝統的マス媒体やインスタ・メディアを含むOCHメディアなど新しい媒体を、クロス・コミュニケーション・プログラムの中で、最大の投資効果を生むように、メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場で組み合わせ、他社との差別化を図ってまいります。当社グループは、新しい時代の独自性豊かなフューチャー・エージェンシーを目指してまいります。さらに、今後も成長が期待される、海外市場の開拓やコンテンツ事業の拡大も進めてまいります。

以上のように当社グループは、変化する環境に適切に対応し持続的な成長を通じて企業価値の増大を図るとともに、株主価値を重視して健全性・安定性を保ちながらも資本効率の改善にも注力し、あらゆるステークホルダー間のバランスを取りながら株主への適切な利益還元を実現することをめざします。これらの実行に当たっては明確な数値目標を掲げて取り組みます。さらに、内部統制システムの整備推進をはじめとした企業体質の強化にも努めます。

#### 2. 目標とする中期経営指標

当社グループが目標とする主な中期経営目標とその最近の実績は以下のとおりであります。

決算年月	平成 16 年 12 月	平成 17 年 12 月	平成 18 年 12 月	平成 19 年 12 月	中期目標
連結ベース オペレーティング・ グ・マージン(注①)	16.8%	15.7%	13.1%	13.8%	15.0%
連結ベース 人件費分配率 (注②)	55.7%	56.0%	57.8%	57.8%	55.0%
連結ベース 前年同期比 営業利益増加率	28.7%	△9.3%	△14.6%	11.6%	5.0%

注①：(オペレーティング・マージン) = (営業利益) ÷ (売上総利益)

注②：(人件費分配率) = (人件費) ÷ (売上総利益)

当期は連結オペレーティング・マージン、人件費分配率がともに前期同様目標に到達しませんでした。が、全社一丸となって総利益の拡大を図った結果、営業利益は当期で11.6%増加しました。当社単体においては、当期人件費分配率は56.8%でしたが、オペレーティング・マージンは0.9ポイント改善して15.2%となり、営業利益増加率は11.8%となりました。

更に、EPS および ROE を経営指標としており、その改善のため当期純利益の増大はもちろんのこと、自己株式取得を中心とした連結純資産の圧縮策を加速化しております。当期の EPS は前年同期比 9.2% 増加の 116.40 円でしたが、中期経営計画の目標としていた 130 円には至りませんでした。当期の連結 ROE は 3.9% に伸張しました。保有有価証券の時価が一定であることを前提に、平成 22 年 12 月期までに、わが国の広告・放送業界の ROE 平均値 4.7% <sup>注1)</sup> を上回る 6% を目標に当社グループ ROE を改善するよう、オーガニックグロースに加え、後述の事業範囲においてアキュジショングロースを実現するよう、努力してまいります。達成後も 6% をさらに上回る ROE 改善を目指し、より適切な資本効率の改善に取り組めます。上記目標に加え、人的効率性を高めるために従業員 1 人当たりの総利益額の向上も重視してまいります。

注1) (株)アサツー ディ・ケイ、(株)電通、(株)博報堂 DY ホールディングス、日本テレビ放送網(株)、(株)東京放送、(株)フジテレビジョン、(株)テレビ朝日、(株)テレビ東京各社の 2007 年 12 月期ないし 2007 年 3 月期の連結自己資本利益率の単純平均。当社グループ以外各社データは有価証券報告書による。

#### 1 株当たり連結当期純利益実績と目標および ROE 実績

決算年月	平成 16 年 12 月実績	平成 17 年 12 月実績	平成 18 年 12 月実績	平成 19 年 12 月実績	平成 22 年 12 月目標
1 株当たり 連結当期純利益 (円)	103.25	122.11	106.62	116.40	170 以上
連結 ROE (%)	4.3	4.6	3.7	3.9	6.0

表中の ROE は有価証券報告書ベース

### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

#### (1) 成長分野・成長市場への更なる注力

##### ① 新時代のクロス・コミュニケーション・プログラムの推進

前述したとおり、伝統的マスメディアを中心とした広告市場が成熟し、インターネットやモバイルの機能進化により、広告メディア環境の多様化と消費者のメディア接触行動や購買行動の変化が急速に進んでおります。こうした中、当社グループは広告主のニーズに応え、競合他社との差別化を図るため、伝統的マスメディアとインタラクティブメディア、OOHメディアなど新しいメディアをメディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場でシームレスに統合する、360° のコミュニケーション・プログラムの推進に注力してまいりました。

2008 年 1 月に、この 360° のコミュニケーション・プログラムの更なる発展を目指しクロスコミュニケーション部門を設置し、クロスコミュニケーション戦略提供、ネット・モバイルメディア営業推

進をする態勢を整えました。

さらに、プランニング部門、プロモーション部門、クリエイティブ部門につきましても、部門間の連動と融合を図り広告主のニーズにより適切に対応してまいります。

### ② 360° のソリューション提供力の強化

360° のソリューション提供力を強化するため、社外の経営資源の確保にも努めております。インターネット業界大手の株式会社セブテーニと共同で「株式会社エイ・エス・ピー」を設立（平成 18 年 10 月営業開始）し、同社事務所を当社社内に設置し、e-マーケティング・ソリューション事業を展開しております。また、ブログに代表される、一般消費者を情報発信源とする新しいインターネット媒体およびそれに派生するマーケティング手法を開発・提供するために、株式会社デジタルガレージ、株式会社電通、株式会社サイバー・コミュニケーションズと共同で「株式会社CGMマーケティング」を設立し、平成 18 年 10 月より営業しております。

また、スーパーマーケットや量販店など小売の店舗内でのメディアや屋外広告など、インスタ・メディアの重要性に着目し、平成 18 年 8 月に同メディアのプランニング・開発から制作・販売を総合的に手がける「エイディ・アンド・エム株式会社」を三井物産株式会社、大日本印刷株式会社と共同設立し、営業開始いたしました。同事業は、当社グループのクロス・コミュニケーションプログラムの推進戦略における、重要なものと位置づけております。

さらに、平成 20 年 1 月フリーメディア、プロモーションメディアの広告会社「株式会社フィールドメディアネットワーク」と業務提携を結び、フリーメディア市場に本格参入いたしました。同社からの人材を受け入れ、より消費者に密着した業務領域を強化するため、専門部署を設置いたしました。

### ③ ダイレクト・ビジネスへの取組強化

毎年伸張している通販市場への取り組みも重要な課題です。当社内にダイレクト・コミュニケーション本部を設置するとともに、連結子会社の株式会社トライコミュニケーションの DRM (Direct Relationship Marketing) 事業部門を分離し、これを当社非連結子会社でリレーションシップマーケティングサービスを提供する、株式会社モティベーションマーケティングと統合し、平成 20 年 1 月、当社直接 100% 保有の子会社、株式会社ADKダイアログとして新しいマーケティングサービス「ダイアログマーケティング」の提供をスタートさせ、これを連結の範囲に含めることといたしました。

### ④ ADKコンテンツ・アニメコンテンツの創出とコンテンツポートフォリオの拡充

当社グループの伝統的な強みでもあり、典型的な広告業に対比して第 2 の収益源といえるアニメコンテンツおよびその二次利用収入ビジネスに関しましては、モバイルなどのデジタル配信も視野に入れ、より積極的に良質なコンテンツを創出、育成し、国内及び海外への販売展開を進めております。同様に映画・スポーツ・文化エンタテインメント等のコンテンツ開発にも積極的に取り組み、当期では第 13 回チャイコフスキー国際コンクールのスポンサーシップ販売を主催者のマーケティングパートナーとしてロシア以外に向けて独占的に行いました。また当期は映画「ピアノの森」制作への参画や、歌舞伎中国公演などを実施しました。更に 2008 年度より、社内に「コンテンツビジネスコミティ」を設置し、新たな商材企画、市場開拓に注力してまいります。

⑤ 海外市場

当社グループは、広告主の海外展開に対応し、かつ成長を確保するために、海外市場ネットワーク構築に努めてまいりました。特に世界人口の60%を占めるアジア市場につきましては、中国を筆頭に著しい成長を遂げており、今後もその重要性は増しており、更なる強化を進めてまいります。2008年度中には、インドにWPPグループとの折半合弁会社設立を予定し、また中近東・UAEに駐在員事務所設立を予定しております。更にロシアでの業務拡張も含め、広告主の海外展開の確実なお手伝いを出来るように、海外ネットワーク整備を継続強化してまいります。一方、ヨーロッパ・アメリカの成熟市場に於きましては、その特徴に鑑み、一層WPPグループのグローバルリソースを有効活用し、対応してまいります。

⑥ 国内支社の更なる強化

関西・中部地区をそれぞれひとつの経済圏とみなすと、その大きさは東京圏や中国に次ぎ、アジアでも有数の市場であるとの認識から、関西、中部を中心に支社の強化も継続・推進してまいります。当社グループの業界順位を考慮すれば、支社地域での成長余地は大きいと考えております。

(2) 基本機能の更なる充実

① ADK University—市場の要請に応える人材の育成

当社グループは、” Ad business is People business. “と考えており、人材こそが当社グループ競争力の拠りどころだと考えております。特に、新しい時代の360°のコミュニケーション・プログラムを推進し、伝統的メディアにとらわれず広告主のニーズにあった効率のよいコミュニケーション・プログラムを提案し、広告会社として競争力を強化するためには、先端的なコミュニケーション技術や多様化したメディアの知識が必要です。そこで当社は社内教育プログラムであるADKユニバーシティを通じ、人材の育成を進めております。

② クリエイティビティの強化—コミュニケーション・ディレクターの養成

インターネット時代・デジタル化時代にあっても、広告会社の基本機能の中核であるクリエイティブ力強化の重要性は更に増しております。インパクトのあるクリエイティブは、ブランド育成やCMスキップ対策としても有効であります。そして、360°のコミュニケーション・プログラムにおいて、クリエイターはコミュニケーション・ディレクターとして単なる広告制作者を超え、一層高度で包括的な見地からクリエイティブを作成するという能力が必要となっております。当社ではクリエイターの育成基盤強化のため、クリエイティブ部門の人材開発プログラムを刷新しクリエイターの健全な社内競争を通じた育成と、社外の優秀な人材のスカウトを組み合わせる更なる強化に取り組んでまいります。

③ メディア提案能力の強化—コミュニケーション・チャンネル・ディレクターの養成

メディア・ニュートラル、ソリューション・ニュートラルの立場から広告投資効果(ROI)が高く広告主のニーズに合致した提案をしていくためには、メディア・プランナーを超えた、コミュニケーション・チャンネル・ディレクターを育成していく必要があります。また、競争激化が著しいマス媒体取引においては、メディアバイイング機能(交渉力)およびメディアプランニング力の強化のため、人

材投入や組織強化に引き続き注力してまいります。

④ 広告主が広告会社に最終的に求めるもの—広告投資効率 (ROI) のアカウントビリティ—

広告主にとって広告活動は重要な投資の一環であり、広告主は投資に対する効率性 (効果的なリターン) を高めることと、その検証を広告会社に求めています。当社グループでは、広告活動への最適投資案、及びその広告活動案におけるリターンの最大化策を実行しそれを検証する「ROI モデル」を提供することが広告会社の責任・使命と認識しており、当社グループ独自の販売促進効果予測に基づく360°のコミュニケーション・プログラムの立案機能、および検証機能システムの強化を図るため、人材投入・育成をはじめ必要な知識・技術の導入・開発を継続してまいります。

(3) グループ会社の効率的経営の強化

連結業績の成長と信頼性の向上のため、内部統制システムの整備推進およびグループ会社の効率的かつ健全な経営にも注力してまいります。また収益性の低下している事業、グループ会社につきましては、最適な施策を導入し連結業績の更なる向上を推進してまいります。すでに、赤字のドイツ子会社の営業を当期中に停止しました。また、当期赤字であった連結子会社の株式会社トライコミュニケーションは、効率性を向上させるため、前述のDRM事業部門分割後、別の連結子会社である株式会社ADK インターナショナルが平成20年1月1日に吸収合併しました。

(4) 当社グループのコーポレートDNA「全員経営」の推進

広告業はいわゆる装置産業と異なり、典型的なピープルビジネスであります。すべての価値の根源となる経営資源はひとえに「人」であります。時代を読み、時代の先端を走る「フューチャー・エンジェンシー」として成功するかどうかは、いかに社員の活力、創造性に満ちたアイデアを引き出すかにかかっています。当社グループでは創業以来、「全員経営」という経営理念の下、社員の一人一人が経営者の意識に立ち、常にプロアクティブに行動することを求めています。当社グループの経営戦略として変化する市場に挑戦し続けることに加えて、この理念の実践により社員の活力とクオリティの高い能力の発揮により、グループの成長を図ってまいります。

4. その他、会社の経営上の重要な事項

特に記載すべき事項はありません。

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

## 【連結財務諸表】

## 1. 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	※4	22,145		22,863		717
2 受取手形及び売掛金	※2	100,907		108,045		7,137
3 有価証券		5,213		3,676		△1,536
4 たな卸資産		7,979		9,037		1,057
5 繰延税金資産		575		710		135
6 その他		2,821		3,838		1,016
7 貸倒引当金		△759		△624		135
流動資産合計		138,882	54.1	147,546	60.0	8,664
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物及び構築物	※4	2,016		1,997		△18
2 土地	※4	1,310		1,293		△16
3 その他		541		574		32
有形固定資産合計		3,868	1.5	3,866	1.6	△2
(2) 無形固定資産						
1 ソフトウェア		1,410		970		△439
2 その他		147		92		△54
無形固定資産合計		1,558	0.6	1,063	0.4	△494
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※3,4	102,019		83,720		△18,299
2 長期貸付金		633		723		90
3 繰延税金資産		459		448		△10
4 その他	※3	10,508		9,902		△606
5 貸倒引当金		△1,175		△1,174		0
投資その他の 資産合計		112,445	43.8	93,620	38.0	△18,824
固定資産合計		117,871	45.9	98,550	40.0	△19,321
資産合計		256,754	100	246,097	100	△10,657

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年12月31日)		当連結会計年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	84,448		87,417		2,969
2	※4	344		1,084		740
3		500		—		△500
4	※4	49		48		△1
5		2,771		2,345		△425
6		8		—		△8
7		289		679		390
8		770		537		△233
9		7,043		7,783		739
		流動負債合計	37.5	99,896	40.6	3,670
II 固定負債						
1	※4	108		60		△48
2		16,263		12,132		△4,131
3		1,694		1,246		△447
4		681		694		12
5		246		—		△246
6		146		220		74
		固定負債合計	7.4	14,354	5.8	△4,786
		負債合計	44.9	114,251	46.4	△1,115
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		37,581		37,581		—
2		40,607		20,024		△20,583
3		47,671		51,901		4,230
4		△12,973		△203		12,770
		株主資本合計	44.0	109,303	44.4	△3,582
II 評価・換算差額等						
1		26,676		20,304		△6,372
2		1		1		0
3		774		1,085		311
		評価・換算差額等 合計	10.7	21,392	8.7	△6,060
III 少数株主持分						
		1,048	0.4	1,150	0.5	101
		純資産合計	55.1	131,846	53.6	△9,541
		負債及び純資産合計	100	246,097	100	△10,657

## 2. 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高			420,059	100		435,011	100	14,951
II 売上原価			371,374	88.4		383,257	88.1	11,882
売上総利益			48,685	11.6		51,754	11.9	3,068
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 貸倒引当金繰入額		136			122			△14
2 給与手当		23,003			23,812			808
3 賞与引当金繰入額		95			650			554
4 退職給付費用		1,812			1,866			53
5 役員退職慰労引当金繰入額		51			47			△3
6 福利厚生費		2,718			3,046			327
7 賃借料		3,675			3,877			201
8 減価償却費		336			340			3
9 その他		10,461	42,292	10.1	10,855	44,619	10.3	394
営業利益			6,392	1.5		7,134	1.6	742
IV 営業外収益								
1 受取利息		588			616			28
2 受取配当金		1,206			1,318			111
3 有価証券売却益		1			—			△1
4 負ののれんの償却額		7			31			23
5 持分法による投資利益		240			—			△240
6 生命保険契約配当金		84			29			△54
7 不動産賃貸収益		89			85			△4
8 為替差益		233			—			△233
9 その他		355	2,807	0.7	404	2,485	0.6	48
V 営業外費用								
1 支払利息		30			32			1
2 不動産賃貸費用		50			54			4
3 信託運用損		98			136			38
4 投資事業組合運用損		45			59			14
5 持分法による投資損失		—			258			258
6 為替差損		—			71			71
7 その他		61	285	0.1	46	660	0.1	△15
経常利益			8,914	2.1		8,960	2.1	45

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	0		5		5	
2 投資有価証券売却益		1,843		2,761		917	
3 貸倒引当金戻入益		29		34		5	
4 その他		4	1,877	342	3,144	337	1,267
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	2		20		17	
2 投資有価証券評価損	※4	384		1,644		1,259	
3 投資有価証券売却損		31		0		△30	
4 貸倒引当金繰入額		3		2		△0	
5 債務保証損失引当金繰入額		246		—		△246	
6 役員退職金		117		—		△117	
7 特別退職金	※5	65		47		△17	
8 50周年記念費用		134		—		△134	
9 その他		123	1,109	266	1,982	142	872
税金等調整前 当期純利益			9,682		10,122		439
法人税、住民税 及び事業税		4,045		4,514		469	
法人税等調整額		511	4,556	179	4,694	△331	138
少数株主利益			55		77		21
当期純利益			5,070		5,350		279

## 3. 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	37,581	40,607	44,191	△9,690	112,689
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,721	—	△1,721
当期純利益	—	—	5,070	—	5,070
役員賞与	—	—	△38	—	△38
連結範囲の変動	—	—	163	—	163
自己株式の取得	—	—	—	△3,283	△3,283
自己株式の処分	—	0	—	0	0
在外子会社会計制度変更に伴う 増加高	—	—	5	—	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	3,479	△3,283	196
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	40,607	47,671	△12,973	112,886

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高 (百万円)	21,784	—	277	22,062	997	135,749
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,721
当期純利益	—	—	—	—	—	5,070
役員賞与	—	—	—	—	—	△38
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	163
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
在外子会社会計制度変更に伴う 増加高	—	—	—	—	—	5
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,892	1	496	5,390	51	5,441
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	4,892	1	496	5,390	51	5,638
平成18年12月31日残高 (百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	40,607	47,671	△12,973	112,886
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,258	—	△1,258
当期純利益	—	—	5,350	—	5,350
連結範囲の変動	—	—	138	—	138
自己株式の取得	—	—	—	△7,813	△7,813
自己株式の処分	—	△20,583	—	20,583	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△20,583	4,230	12,770	△3,582
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	20,024	51,901	△203	109,303

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (百万円)	26,676	1	774	27,452	1,048	141,387
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,258
当期純利益	—	—	—	—	—	5,350
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	138
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,813
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△6,372	0	311	△6,060	101	△5,959
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,372	0	311	△6,060	101	△9,541
平成19年12月31日残高 (百万円)	20,304	1	1,085	21,392	1,150	131,846

## 4. 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		9,682	10,122	439
2 減価償却費	※2	1,205	1,170	△34
3 負ののれんの償却額		△7	△30	△22
4 投資有価証券評価損		384	1,644	1,259
5 貸倒引当金の増減額 (△:減少)		3	58	55
6 債務保証損失引当金の 増減額(△:減少)		246	△246	△492
7 賞与引当金の増減額 (△:減少)		△195	380	575
8 返品調整引当金の増減額 (△:減少)		19	△233	△252
9 退職給付引当金の増減額 (△:減少)		△1,108	△447	661
10 役員退職慰労引当金の 増減額(△:減少)		46	28	△17
11 受取利息及び配当金		△1,794	△1,934	△139
12 支払利息		30	32	1
13 為替差損益(△:利益)		△54	43	97
14 持分法による投資損益 (△:利益)		△240	258	499
15 有価証券売却益		△1	—	1
16 投資有価証券売却益		△1,843	△2,761	△917
17 投資有価証券売却損		31	0	△30
18 有形固定資産除売却損益 (△:利益)		19	54	34
19 売上債権の増減額 (△:増加)		2,893	△6,156	△9,049
20 たな卸資産の増減額 (△:増加)		△280	△926	△645
21 仕入債務の増減額 (△:減少)		△1,963	1,435	3,398
22 未収入金の増減額 (△:増加)		254	△51	△305
23 未払金の増減額 (△:減少)		188	765	577
24 役員賞与の支払額		△38	—	38
25 特別退職金		65	47	△17
26 役員退職金		117	19	△98
27 その他		114	△333	△448
小計		7,775	2,942	△4,832
28 利息及び配当金の受取額		1,797	2,003	205
29 利息の支払額		△30	△31	△1
30 特別退職金の支払額		△65	△47	17
31 役員退職金の支払額		△117	△19	98
32 法人税等の支払額		△1,852	△4,664	△2,811
営業活動による キャッシュ・フロー		7,507	183	△7,323

		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金等の預入による 支出		△4,571	△6,914	△2,343
2 定期預金等の払出による 収入		3,194	6,021	2,826
3 有価証券の取得による 支出		△2,044	△119	1,924
4 有価証券の売却による 収入		2,380	2,311	△68
5 有形固定資産の取得に よる支出		△190	△302	△111
6 有形固定資産の売却に よる収入		5	25	19
7 無形固定資産の取得に よる支出		△401	△304	97
8 投資有価証券の取得に よる支出		△5,454	△1,357	4,097
9 投資有価証券の売却に よる収入		3,754	4,622	868
10 連結子会社株式の取得に よる支出		△5	△23	△17
11 貸付による支出		△272	△260	11
12 貸付金の回収による収入		472	178	△294
13 保険掛金の純増減額 (△：支出)		41	△110	△151
14 その他		△99	285	384
投資活動による キャッシュ・フロー		△3,191	4,050	7,241
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (△：減少)		△230	686	916
2 長期借入金の返済による 支出		△49	△49	—
3 社債の償還による支出		—	△500	△500
4 自己株式の取得及び売却 による純収支(△：支出)		△3,283	△7,812	△4,529
5 配当金の支払額		△1,721	△1,258	463
6 少数株主への配当金の 支払額		△14	△27	△12
7 その他		—	△6	△6
財務活動による キャッシュ・フロー		△5,300	△8,968	△3,668
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		560	251	△309
V 現金及び現金同等物の 増減額(△：減少)		△423	△4,483	△4,059
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		21,938	21,932	△6
VII 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		417	545	128
VIII 現金及び現金同等物の 期末残高	※1	21,932	17,994	△3,937

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 20社 連結子会社は「Ⅰ. 企業集団の状況」に記載しているためここへの記載は省略しました。 なお、連結子会社の増加は、平成18年5月1日に重要な子会社である(株)ADKボーイズを設立したことと、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU Century (Shanghai) Advertising Co.,Ltd. (旧社名 SHANGHAI DAIICHIKIKAKU FORTUNE ADVERTISING Co.,Ltd.)の重要性が増したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社29社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 23社 主要な連結子会社の名称は「Ⅱ. 企業集団の状況」に記載しているため、ここへの記載は省略しました。 なお、連結子会社の増加は、前連結会計年度において非連結子会社でありましたASATSU (Thailand) Co., Ltd.と持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd.の重要性が増したこと、持分法適用の関連会社でありましたShanghai Asatsu Advertising Co.,Ltd.の株式を追加取得したことに伴い、これらを連結の範囲に含めたことによるものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な非連結子会社名 (株)バイオメディス インターナショナル ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社27社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ASDIK Ltd.</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 なお、前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社でありましたASDIK Ltd.は、重要性が増したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 主要な会社等の名称 日本情報産業(株) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株) なお、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたShanghai Asatsu Advertising Co.,Ltd.は、株式を追加取得したことにより当連結会計年度から連結の範囲に含めたため、持分法の適用の範囲から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)バイオメディス            インターナショナル            ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.            持分法を適用しない理由            持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法の適用の範囲から除外しています。</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項            持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称            (株)バイオメディス            インターナショナル            ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(4) 持分法の適用手続について特に記載する必要があると認められる事項            同左</p>
3 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、(株)エイケンの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ①有価証券：            その他有価証券            時価のあるもの            ……決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)            時価のないもの            ……総平均法による原価法            ②たな卸資産：            主として個別法による原価法により評価しています。            ③デリバティブ：            時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            ①有価証券：            その他有価証券            時価のあるもの            同左            時価のないもの            同左            ②たな卸資産：            同左            ③デリバティブ：            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産：定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>②無形固定資産：定額法 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産： 建物(建物附属設備は除く) i 平成10年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ii 平成10年4月1日以降に取得したもの …旧定額法 建物以外 i 平成19年3月31日以前に取得したもの …旧定率法 ii 平成19年4月1日以降に取得したもの …定率法 なお、在外連結子会社においては定額法を採用しております。 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年</p> <p>(会計方針の変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>②無形固定資産：定額法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 債権の貸倒損失に備えるため、当社および国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金： 当社および連結子会社は従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③返品調整引当金： 返品調整引当金には返品調整引当金と返品債権特別勘定を含んでおります。</p> <p>イ 返品調整引当金 国内連結子会社1社は、出版物(主として単行本)の返品による損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>ロ 返品債権特別勘定 国内連結子会社1社は、出版物(雑誌)の売れ残りによる損失に備えるため、一定期間の返品実績率に基づいて算出した返品損失見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金： 退職給付規程を定める当社および連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理することとしており、過去勤務債務は発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金： 同左</p> <p>②賞与引当金： 同左</p> <p>③返品調整引当金： 同左</p> <p>④退職給付引当金： 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>⑤役員退職慰労引当金： 当社の取締役および監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥債務保証損失引当金： 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 当社および国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金： 当社の取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退任慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退任慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時とすることにいたしました。</p> <p>これにより監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 主として外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	のれんおよび負ののれんは、一括償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の資本の部合計に相当する金額は140,337百万円であります。</p> <p>また、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,402百万円 ※2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 838百万円 支払手形 1,005百万円 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,996百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 213百万円 ※4 担保に供している資産 現金預金(定期預金) 123百万円 建物及び構築物 167百万円 土地 343百万円 投資有価証券(株式) 211百万円 計 845百万円 上記の物件について短期借入金240百万円、1年以内返済予定長期借入金49百万円、長期借入金108百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金52百万円、投資有価証券128百万円を差入れております。	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,677百万円 ※2 連結会計年度末日は金融機関の休日ですが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。 受取手形 628百万円 支払手形 1,173百万円 ※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,474百万円 投資その他の資産の その他(出資金) 338百万円 ※4 担保に供している資産 現金預金(定期預金) 123百万円 建物及び構築物 118百万円 土地 81百万円 投資有価証券(株式) 167百万円 計 491百万円 上記の物件について1年以内返済予定長期借入金48百万円、長期借入金60百万円の担保に供しております。 また、この他新聞社等に対し営業保証金の代用として、定期預金64百万円、投資有価証券115百万円を差入れております。
5 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd. 借入金 15百万円 ASATSU(Thailand)Co., Ltd. 借入金 51百万円 北京第一企画広告 有限公司 借入金 498百万円 北京華聞旭通国際広告 有限公司 借入金 47百万円 広東旭旭广告有限公司 借入金 15百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 62百万円 (株)バイオメディス インターナショナル 借入金 80百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 30百万円 計 800百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。	5 偶発債務 (1) 保証債務 次のとおり債務保証を行っております。 ASATSU-DK(Malaysia)Sdn. Bhd. 買掛金 20百万円 北京第一企画広告 有限公司 借入金 171百万円 北京華聞旭通国際広告 有限公司 借入金 179百万円 広東旭旭广告有限公司 借入金 15百万円 IMMG Pte. Ltd. 借入金 63百万円 (株)バイオメディス インターナショナル 借入金 50百万円 マインドシェア・ジャパン(株) 買掛金 336百万円 計 836百万円 上記のうち取引先であるマインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務は、非連結子会社又は関連会社に対するものであります。

前連結会計年度 (平成18年12月31日)	当連結会計年度 (平成19年12月31日)
<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。また判断を下しておりません。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>	<p>(2) 係争事件に係る損害賠償義務</p> <p>当社海外連結子会社1社は、その1顧客から、平成17年9月9日に同社広告業務に関連して他の法人4社、個人5名の被告とともに連帯して賠償額1,250万米ドル以上を請求する損害賠償請求訴訟を提起されました。当該子会社は弁護士を交えて原告の主張を分析した結果、訴え却下の申立てを行い、裁判所は当該申立てに関する当事者の法律上の主張についてヒアリングを行いました。また判断を下しておりません。当社グループにおきましては、今後も本件訴訟に対して適切に対処していく所存であります。</p>

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、841百万円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、844百万円であります。
※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。	※2 固定資産売却益の主な内訳は次のとおりであります。
車両運搬具 0百万円 器具備品 0百万円	車両運搬具 5百万円 器具備品 0百万円
※3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却損の主な内訳は次のとおりであります。
建物 0百万円 車両運搬具 1百万円 器具備品 1百万円	建物 4百万円 車両運搬具 1百万円 器具備品 0百万円 土地 14百万円
※4 減損処理にともなうものであります。	※4 同左
※5 主として当社が行った特別転進支援措置により退職者に支給した退職加算金であります。	※5 同左

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,655,400	—	—	51,655,400

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,702,551	855,861	5	4,558,407

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買取りによる増加 850,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,861 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5 株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	1,246	26	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年8月16日 取締役会	普通株式	474	10	平成18年6月30日	平成18年9月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	51,655,400	—	6,500,000	45,155,400

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、取締役会決議による自己株式の消却による減少650万株であります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,558,407	2,006,087	6,500,197	64,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買取りによる増加 2,000,000 株  
 単元未満株式の買取りによる増加 6,087 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による消却による減少 6,500,000 株  
 単元未満株式の買増請求による減少 197 株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月14日 取締役会	普通株式	800	17	平成18年12月31日	平成19年3月13日
平成19年8月15日 取締役会	普通株式	457	10	平成19年6月30日	平成19年9月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,442	32	平成19年12月31日	平成20年3月12日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 22,145百万円 有価証券勘定 5,213百万円 計 27,358百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △3,041百万円 マネー・マネージメント・ ファンド等に該当しない有価証券 △2,385百万円 現金及び現金同等物 21,932百万円	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 22,863百万円 有価証券勘定 3,676百万円 計 26,539百万円 預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 △5,326百万円 マネー・マネージメント・ ファンド等に該当しない有価証券 △3,218百万円 現金及び現金同等物 17,994百万円
※2 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソ フトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおりま す。	※2 同左

## (セグメント情報)

## 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	410,875	9,184	420,059	—	420,059
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	311	409	△409	—
計	410,973	9,495	420,469	△409	420,059
営業費用	404,604	9,459	414,063	△396	413,667
営業利益 又は営業損失(△)	6,369	36	6,405	△12	6,392
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	246,709	10,056	256,766	△11	256,754
減価償却費	1,164	40	1,205	—	1,205
資本的支出	588	4	592	—	592

(注) 1) 事業区分の方法

事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする 広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプ ロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動な ど、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	広告業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	426,402	8,609	435,011	—	435,011
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	221	258	△258	—
計	426,439	8,830	435,270	△258	435,011
営業費用	419,299	8,835	428,134	△258	427,876
営業利益 又は営業損失(△)	7,139	△4	7,135	△0	7,134
II 資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	236,658	9,703	246,362	△264	246,097
減価償却費	1,130	40	1,170	—	1,170
資本的支出	598	8	607	—	607

(注) 1) 事業区分の方法  
事業区分の方法は売上集計区分によっております。

2) 事業区分の内容

事業区分	取扱品目
広告業	雑誌、新聞、テレビ、ラジオ、デジタルメディア、OOHメディアを媒体とする 広告業務の企画と取扱い、広告表現およびコンテンツの企画と制作、セールスプ ロモーション、マーケティング、パブリックリレーションズ等のサービス活動な ど、広告に関する一切の業務
その他の事業	雑誌・書籍の出版・販売ならびに情報処理サービス業

3) 減価償却費にはコンピュータ費で計上しているソフトウェア償却費等の他科目計上額を含んでおります。

所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高が連結売上高の7.2%（前期は5.7%）と10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金限度超過額 462百万円 賞与引当金限度超過額 47百万円 退職給付引当金限度超過額 608百万円 投資有価証券評価損否認 452百万円 繰越欠損金 199百万円 海外子会社における繰延税金資産 ※1 39百万円 その他 976百万円 繰延税金資産小計 2,785百万円 評価性引当額 △116百万円 繰延税金資産合計 2,668百万円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 17,883百万円 海外子会社における繰延税金負債 ※1 2百万円 その他 20百万円 繰延税金負債合計 17,906百万円 繰延税金負債の純額 15,237百万円	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 貸倒引当金限度超過額 424百万円 賞与引当金限度超過額 183百万円 退職給付引当金限度超過額 386百万円 投資有価証券評価損否認 403百万円 繰越欠損金 131百万円 海外子会社における繰延税金資産 ※1 43百万円 その他 1,012百万円 繰延税金資産小計 2,584百万円 評価性引当額 △117百万円 繰延税金資産合計 2,467百万円 (繰延税金負債) 有価証券評価差額金 13,436百万円 海外子会社における繰延税金負債 ※1 2百万円 その他 100百万円 繰延税金負債合計 13,439百万円 繰延税金負債の純額 10,972百万円
※1 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 88百万円 その他 30百万円 繰延税金資産小計 118百万円 評価性引当額 △79百万円 繰延税金資産合計 39百万円 (繰延税金負債) その他 2百万円 繰延税金負債合計 2百万円 繰延税金資産の純額 36百万円	※1 海外子会社における繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 繰越欠損金 85百万円 その他 56百万円 繰延税金資産小計 142百万円 評価性引当額 △99百万円 繰延税金資産合計 43百万円 (繰延税金負債) その他 2百万円 繰延税金負債合計 2百万円 繰延税金資産の純額 41百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年12月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	33,552	79,054	45,502
(2) 債券	4,483	4,713	230
(3) その他	69	76	7
小計	38,105	83,845	45,740
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	4,742	3,405	△1,337
(2) 債券	8,737	8,229	△507
(3) その他	584	584	△0
小計	14,064	12,219	△1,845
合計	52,170	96,065	43,894

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 99百万円

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6,400	1,844	15

## 3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成18年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,535
(2) マネー・マネージメント・ファンド	2,068
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	71
(4) その他	495
計	4,171

(注) 1. 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。  
当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。  
株式 280百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資321百万円が含まれております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券	2,317	7,472	812	2,341
(2) その他	15	—	—	—
合計	2,333	7,472	812	2,341

当連結会計年度(平成19年12月31日現在)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	28,801	62,933	34,132
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,398	1,444	45
③ その他	1,978	2,079	101
(3) その他	16	21	4
小計	32,194	66,478	34,283
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	5,834	5,273	△561
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	1,626	1,618	△8
③ その他	5,729	5,048	△681
(3) その他	466	432	△34
小計	13,656	12,371	△1,284
合計	45,851	78,849	32,998

(注) 減損処理にあたっては時価が取得原価に比べ50%程度以上下落しているものについては、合理的な反証が無い限り、時価が取得原価まで回復する見込みの無い著しい下落とみなし、減損処理を行っております。また、50%程度以下下落であっても、30%以上下落しているものについては、その下落状況が継続しているものについて、財政状態や営業状況を個別に検討し、時価が取得原価まで回復する可能性が乏しいと判断された場合は、減損処理することとしております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 1,617百万円

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
8,449	2,761	0

## 3 時価評価されていないその他有価証券

	連結会計年度末(平成19年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 非上場株式	1,639
(2) マネー・マネージメント・ファンド	83
(3) フリー・ファイナンシャル・ファンド	4
(4) 中期国債ファンド	68
(5) その他	277
計	2,072

(注) 1. 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。  
株式 26百万円

2. 「その他」には投資事業組合への出資221百万円が含まれております。

## 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券				
① 国債・地方債等	—	—	—	—
② 社債	1,956	1,105	—	—
③ その他	1,143	2,353	1,021	2,610
(2) その他	15	—	—	47
合計	3,115	3,459	1,021	2,657

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プラン、適格退職年金制度および退職一時金制度があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,609百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,267百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,694百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">715百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">198百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△101百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">135百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td> <td style="text-align: right;">909百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">退職給付費用 1,856百万円</p> <p>(※) 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。</p> <p>① 当該基金の積立状況に関する事項 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給付債務額</td> <td style="text-align: right;">△60,171百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">73,345百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">13,174百万円</td> </tr> </table> <p>給付債務の予定利率はおおむね5.5%です。</p> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成17年4月1日から平成18年3月31日までの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業主分</td> <td style="text-align: right;">9.18%</td> </tr> <tr> <td>従業員分</td> <td style="text-align: right;">5.64%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14.82%</td> </tr> </table> <p>③ 当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">事業主分</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">従業員分</td> </tr> <tr> <td>給付債務額</td> <td style="text-align: right;">△5,523百万円</td> <td style="text-align: right;">△3,393百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">6,733百万円</td> <td style="text-align: right;">4,136百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,209百万円</td> <td style="text-align: right;">743百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△10,609百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	647百万円	(3) 年金資産	8,267百万円	(4) 退職給付引当金	△1,694百万円	(1) 勤務費用	715百万円	(2) 利息費用	198百万円	(3) 期待運用収益	△101百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	135百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	909百万円	給付債務額	△60,171百万円	年金資産額	73,345百万円	差引額	13,174百万円	事業主分	9.18%	従業員分	5.64%	計	14.82%		事業主分	従業員分	給付債務額	△5,523百万円	△3,393百万円	年金資産額	6,733百万円	4,136百万円	差引額	1,209百万円	743百万円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社および一部の連結子会社が現従業員を対象に採用している退職給付制度は、個社ごとの差はありますが、確定拠出年金制度と確定給付型制度であり、確定給付型制度の中には、厚生年金基金制度、キャッシュ・バランス・プランおよび退職一時金制度があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△10,953百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">890百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,816百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△1,246百万円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">792百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△123百万円</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>(5) 期中支払退職年金掛金等(※)</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">退職給付費用 1,897百万円</p> <p>(※) 期中支払退職年金掛金等は、確定拠出年金制度の拠出額と総合型である日本広告業厚生年金基金への拠出額を含んでおります。</p> <p>なお、当該基金の積立状況に関する事項および制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合、当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額は次のとおりであります。</p> <p>① 当該基金の積立状況に関する事項 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給付債務額</td> <td style="text-align: right;">△65,101百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">80,894百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">△15,793百万円</td> </tr> </table> <p>給付債務の予定利率はおおむね5.5%です。</p> <p>② 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの掛金拠出割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業主分</td> <td style="text-align: right;">9.01%</td> </tr> <tr> <td>従業員分</td> <td style="text-align: right;">5.67%</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">14.68%</td> </tr> </table> <p>③ 当社グループの掛金拠出割合を基準として按分した給付債務額および年金資産額 (平成19年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;"></td> <td style="width: 35%; text-align: center;">事業主分</td> <td style="width: 35%; text-align: center;">従業員分</td> </tr> <tr> <td>給付債務額</td> <td style="text-align: right;">△5,867百万円</td> <td style="text-align: right;">△3,692百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産額</td> <td style="text-align: right;">7,290百万円</td> <td style="text-align: right;">4,588百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,423百万円</td> <td style="text-align: right;">895百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	△10,953百万円	(2) 未認識数理計算上の差異	890百万円	(3) 年金資産	8,816百万円	(4) 退職給付引当金	△1,246百万円	(1) 勤務費用	792百万円	(2) 利息費用	195百万円	(3) 期待運用収益	△123百万円	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104百万円	(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	928百万円	給付債務額	△65,101百万円	年金資産額	80,894百万円	差引額	△15,793百万円	事業主分	9.01%	従業員分	5.67%	計	14.68%		事業主分	従業員分	給付債務額	△5,867百万円	△3,692百万円	年金資産額	7,290百万円	4,588百万円	差引額	1,423百万円	895百万円
(1) 退職給付債務	△10,609百万円																																																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	647百万円																																																																																				
(3) 年金資産	8,267百万円																																																																																				
(4) 退職給付引当金	△1,694百万円																																																																																				
(1) 勤務費用	715百万円																																																																																				
(2) 利息費用	198百万円																																																																																				
(3) 期待運用収益	△101百万円																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	135百万円																																																																																				
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	909百万円																																																																																				
給付債務額	△60,171百万円																																																																																				
年金資産額	73,345百万円																																																																																				
差引額	13,174百万円																																																																																				
事業主分	9.18%																																																																																				
従業員分	5.64%																																																																																				
計	14.82%																																																																																				
	事業主分	従業員分																																																																																			
給付債務額	△5,523百万円	△3,393百万円																																																																																			
年金資産額	6,733百万円	4,136百万円																																																																																			
差引額	1,209百万円	743百万円																																																																																			
(1) 退職給付債務	△10,953百万円																																																																																				
(2) 未認識数理計算上の差異	890百万円																																																																																				
(3) 年金資産	8,816百万円																																																																																				
(4) 退職給付引当金	△1,246百万円																																																																																				
(1) 勤務費用	792百万円																																																																																				
(2) 利息費用	195百万円																																																																																				
(3) 期待運用収益	△123百万円																																																																																				
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	104百万円																																																																																				
(5) 期中支払退職年金掛金等(※)	928百万円																																																																																				
給付債務額	△65,101百万円																																																																																				
年金資産額	80,894百万円																																																																																				
差引額	△15,793百万円																																																																																				
事業主分	9.01%																																																																																				
従業員分	5.67%																																																																																				
計	14.68%																																																																																				
	事業主分	従業員分																																																																																			
給付債務額	△5,867百万円	△3,692百万円																																																																																			
年金資産額	7,290百万円	4,588百万円																																																																																			
差引額	1,423百万円	895百万円																																																																																			

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>④ 補足説明</p> <p>上記①の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,966百万円)および繰越剰余金(21,140百万円)であります。但し、当該繰越剰余金の算出にあたっては、財政再計算期を平成19年3月31日に迎えること等の理由で、厚生年金保険法の改正に伴うみなし検証計算を実施していないため、繰越剰余金が14,168百万円上乘せされています。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり当社グループは平成17年4月1日から平成18年3月31日までの期間において、特別掛金112百万円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。</p>	<p>④ 補足説明</p> <p>上記①の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(7,724百万円)および繰越剰余金(23,518百万円)であります。</p> <p>なお、本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の均等償却であり当社グループは平成18年4月1日から平成19年3月31日までの期間において、特別掛金113百万円を費用処理しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 割引率 2.0%</p> <p>(2) 期待運用収益率 1.5%</p> <p>(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <p>(4) その他の退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理をしております。</p>

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,979円79銭	1株当たり純資産額	2,898円49銭
1株当たり当期純利益	106円62銭	1株当たり当期純利益	116円40銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	106円56銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—円—銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
①連結貸借対照表上の純資産額	141,387百万円	①連結貸借対照表上の純資産額	131,846百万円
②普通株主に係る連結会計期末の 純資産額	140,338百万円	②普通株主に係る連結会計期末の 純資産額	130,695百万円
③普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分)	1,048百万円	③普通株主に帰属しない金額 (少数株主持分)	1,150百万円
④普通株式の期末株式数	47,096,993株	④普通株式の期末株式数	45,091,103株
2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株 当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	
①連結損益計算書上の 当期純利益	5,070百万円	①連結損益計算書上の 当期純利益	5,350百万円
②普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません	②普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません
③普通株式に係る当期純利益	5,070百万円	③普通株式に係る当期純利益	5,350百万円
④普通株式の期中平均株式数	47,557,502株	④普通株式の期中平均株式数	45,963,907株
⑤潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在 株式の影響による持分法投 資損益)	△3百万円	⑤潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に用いら れた当期純利益調整額 (関連会社の発行する潜在 株式の影響による持分法投 資損益)	—百万円
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	
持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)のスト ックオプション 平成18年2月24日定時株主総会決議ストックオプション 普通株式 9,735株 (新株予約権 9,735個)		持分法適用会社 デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム(株)のスト ックオプション 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失で あるため記載しておりません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 【個別財務諸表】

## 1. 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		11,098		11,934		836
2 受取手形	※4,6	8,261		5,947		△2,313
3 売掛金	※4	81,444		87,726		6,281
4 有価証券		4,445		3,294		△1,151
5 制作支出金	※3	5,477		5,705		227
6 未収入金		842		2,304		△1,461
7 前渡金		584		926		341
8 前払費用		161		184		23
9 繰延税金資産		489		588		98
10 その他		1,083		143		△940
11 貸倒引当金		△627		△529		98
流動資産合計		113,261	49.8	118,226	55.3	4,965
II 固定資産						
(1) 有形固定資産 ※1						
1 建物		1,215		1,130		△84
2 構築物		29		26		△3
3 車両運搬具		37		42		5
4 器具備品		274		231		△43
5 土地		373		356		△16
有形固定資産合計		1,930	0.9	1,788	0.8	△142
(2) 無形固定資産						
1 借地権		1		1		—
2 ソフトウェア		1,344		888		△456
3 その他		77		77		△0
無形固定資産合計		1,424	0.6	967	0.5	△456

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(3) 投資その他の資産						
1 投資有価証券	※2	43,266		29,874		△13,392
2 関係会社株式		58,895		54,578		△4,317
3 出資金		11		71		60
4 関係会社出資金		236		848		612
5 長期貸付金		15		—		△15
6 従業員長期貸付金		253		266		13
7 関係会社長期 貸付金		461		336		△124
8 長期預金		2,745		1,500		△1,245
9 破産・更生債権等		408		217		△191
10 長期前払費用		10		7		△3
11 差入保証金		3,548		3,688		140
12 その他		1,917		2,279		361
13 貸倒引当金		△1,087		△749		338
投資その他の 資産合計		110,682	48.7	92,918	43.4	△17,763
固定資産合計		114,037	50.2	95,675	44.7	△18,362
資産合計		227,299	100	213,901	100	△13,397

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年12月31日)		当事業年度 (平成19年12月31日)		比較増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※4, 6	21,083		16,926		△4,157
2	※4	57,811		63,248		5,437
3		2,326		2,749		423
4		2,497		1,993		△503
5		133		273		139
6		537		528		△9
7		—		330		330
8		417		268		△148
		84,807	37.3	86,318	40.4	1,511
II 固定負債						
1		16,122		12,129		△3,992
2		930		404		△525
3		681		694		12
4		300		—		△300
5		102		114		12
		18,137	8.0	13,342	6.2	△4,794
		102,944	45.3	99,661	46.6	△3,283
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		37,581	16.5	37,581	17.6	—
2						
(1)		7,839		7,839		—
(2)		32,768		12,185		△20,583
		40,607	17.9	20,024	9.3	△20,583
3						
(1)		1,555		1,555		—
(2)						
		1,100		1,100		—
		25,219		25,219		—
		5,486		9,558		4,072
		33,361	14.7	37,433	17.5	4,072
4		△12,973	△5.7	△203	△0.1	12,770
		98,576	43.4	94,836	44.3	△3,740
II 評価・換算差額等						
1		25,776	11.3	19,402	9.1	△6,373
2		1	0.0	1	0.0	0
		25,777	11.3	19,404	9.1	△6,373
		124,354	54.7	114,240	53.4	△10,114
		227,299	100	213,901	100	△13,397

## 2. 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)		
I 売上高			378,804	100		387,860	100	9,055
II 売上原価			340,072	89.8		347,181	89.5	7,108
売上総利益			38,731	10.2		40,678	10.5	1,947
III 販売費及び一般管理費	※1							
1 貸倒引当金繰入額		100			—		△100	
2 交際費		739			836		97	
3 給与手当		17,945			18,309		364	
4 賞与引当金繰入額		—			330		330	
5 退職給付費用		1,580			1,596		15	
6 役員退職慰労 引当金繰入額		51			47		△3	
7 法定福利費		1,559			1,792		232	
8 旅費交通費		1,028			1,004		△23	
9 賃借料		2,288			2,394		106	
10 コンピュータ費		2,189			2,133		△55	
11 減価償却費		179			157		△21	
12 その他		5,545	33,208	8.7	5,903	34,506	8.9	357
営業利益			5,523	1.5		6,172	1.6	649
IV 営業外収益								
1 受取利息		110			127		17	
2 有価証券利息		214			156		△58	
3 受取配当金	※2	1,314			1,466		152	
4 生命保険契約配当金		84			29		△54	
5 為替差益		183			12		△171	
6 その他		254	2,162	0.5	298	2,091	0.5	43
V 営業外費用								
1 売上割引		4			3		△0	
2 不動産賃貸費用		19			25		5	
3 信託運用損		98			136		38	
4 投資事業組合運用損		45			59		14	
5 その他		18	185	0.0	29	254	0.1	11
経常利益			7,500	2.0		8,009	2.0	508

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		1,651		2,741		1,090	
2 貸倒引当金戻入益		6		247		240	
3 その他	※3	0	1,658	387	3,376	386	1,717
0.4							
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	1		20		19	
2 固定資産除却損	※5	9		11		1	
3 投資有価証券評価損	※6	353		1,641		1,287	
4 投資有価証券売却損		1		0		△0	
5 関係会社株式評価損	※6	4		46		41	
6 貸倒引当金繰入額		3		1		△1	
7 債務保証損失引当金繰入額		300		—		△300	
8 特別退職金	※7	63		47		△15	
9 50周年記念費		134		—		△134	
10 その他		22	894	186	1,955	164	1,061
0.2							
税引前当期純利益			8,264		9,430		1,165
2.2							
法人税、住民税 及び事業税		3,618		3,819		200	
法人税等調整額		410	4,028	280	4,099	△129	71
1.1							
当期純利益			4,235		5,330		1,094
1.1							
1.4							

## 3. 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成17年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	21,719	6,472	30,847	△9,690	99,346
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,721	△1,721	—	△1,721
別途積立金の積立	—	—	3,500	△3,500	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,235	4,235	—	4,235
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△3,283	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	—	—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	3,500	△986	2,513	△3,283	△769
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	△12,973	98,576

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (百万円)	20,982	—	20,982	120,328
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,721
別途積立金の積立	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	4,235
自己株式の取得	—	—	—	△3,283
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,794	1	4,795	4,795
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,794	1	4,795	4,026
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	32,768	40,607
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	△20,583	△20,583
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△20,583	△20,583
平成19年12月31日残高 (百万円)	37,581	7,839	12,185	20,024

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	5,486	33,361	△12,973	98,576
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	△1,258	△1,258	—	△1,258
当期純利益	—	—	—	5,330	5,330	—	5,330
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△7,813	△7,813
自己株式の処分	—	—	—	—	—	20,583	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	4,072	4,072	12,770	△3,740
平成19年12月31日残高 (百万円)	1,555	1,100	25,219	9,558	37,433	△203	94,836

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高 (百万円)	25,776	1	25,777	124,354
事業年度中の変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△1,258
当期純利益	—	—	—	5,330
自己株式の取得	—	—	—	△7,813
自己株式の処分	—	—	—	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△6,373	0	△6,373	△6,373
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,373	0	△6,373	△10,114
平成19年12月31日残高 (百万円)	19,402	1	19,404	114,240

## 4. 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平 均法により算定) 時価のないもの ……総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法	同左
3 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法	時価法	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 10～50年 器具備品 5～10年	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) i 平成10年3月31日以前に 取得したもの …旧定率法 ii 平成10年4月1日以降に 取得したもの …旧定額法 建物以外 i 平成19年3月31日以前に 取得したもの …旧定率法 ii 平成19年4月1日以降に 取得したもの …定率法 また、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 器具備品 5～10年  (会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産の減価償却方法については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(2) 無形固定資産 ……定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしており、過去勤務債務は、発生時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役及び監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 取締役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、監査役の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年3月28日開催の第52回定時株主総会において、同月をもって監査役退職慰労金制度を廃止することが決議されました。同制度の廃止に伴い、それぞれの就任時から定時株主総会終結の時までの監査役としての在任期間中に対応する退職慰労金を、当社の定める基準に従い、相当額の範囲内において打ち切り支給することとし、その支給時期につきましては、各氏の退任時とすることにいたしました。 これにより監査役の役員退職慰労引当金は全額を取り崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
	(5) 債務保証損失引当金 保証債務の履行による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して、損失負担見込額を計上しております。	(5) 債務保証損失引当金 ――
6 収益の計上基準	(1) 広告取扱高 雑誌・新聞・デジタルメディアについては広告掲載日、OOH(アウト・オブ・ホーム)メディアは広告掲出日、テレビ・ラジオについては、放送日によっております。 (2) 制作売上高 広告物の納入日によっております。	(1) 広告取扱高 同左  (2) 制作売上高 同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、外貨建金銭債権債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …為替予約取引 ヘッジ対象 …外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引に係る為替の変動リスクの軽減を目的として為替予約取引を行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 当社が利用している為替予約取引は、リスク管理方針に従い実需により実行しており、原則として為替予約の締結時に、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左  (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左  (3) ヘッジ方針 同左  (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税については税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

## 5. 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の資本の部合計に相当する金額は124,353百万円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表は改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	——

## (表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(損益計算書関係) 前事業年度において表示していました売上高および売上原価の区分につきましては、広告業務の多様化、複雑化により当社の実態にそぐわなくなったため、当期より取りやめました。</p>	——

## 6. 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,685百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,815百万円
※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 128百万円	※2 取引先に対する営業保証金の代用として差入れているものが次のとおりあります。 投資有価証券 115百万円
※3 広告物の制作等はおっぱら外注に依存しており、工程毎にそれぞれの外注先を使用するのが通常となっております。よって制作工程の途中にあるもので、すでに役務提供等の終了した工程に係る外注先への支払額および支払の確定した金額を集計したものであります。	※3 同左
※4 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 1,486百万円 支払手形及び買掛金 2,055百万円	※4 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものうち主なものは次のとおりであります。 受取手形及び売掛金 924百万円 支払手形及び買掛金 2,236百万円

前事業年度 (平成18年12月31日)	当事業年度 (平成19年12月31日)																																																																							
<p>5 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ADKインターナショナル</td> <td>買掛金</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱トライコミュニケーション</td> <td>買掛金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>77百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>借入金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte. Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>62百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU (Thailand) Co., Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>744百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td>30百万円</td> </tr> </table> <p>計 1,303百万円</p> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p> <p>※6 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>776百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,005百万円</td> </tr> </table>	㈱ADKインターナショナル	買掛金	6百万円	㈱トライコミュニケーション	買掛金	3百万円	DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.	借入金	77百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	15百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.	借入金	248百万円	IMMG Pte. Ltd.	借入金	62百万円	ASATSU (Thailand) Co., Ltd.	借入金	51百万円	北京第一企画広告有限公司	借入金	744百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	47百万円	広東広旭広告有限公司	借入金	15百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	30百万円	受取手形	776百万円	支払手形	1,005百万円	<p>5 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>㈱ADKインターナショナル</td> <td>買掛金</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>㈱トライコミュニケーション</td> <td>買掛金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.</td> <td>買掛金</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.</td> <td>借入金 買掛金</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>IMMG Pte. Ltd.</td> <td>借入金</td> <td>63百万円</td> </tr> <tr> <td>北京第一企画広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>北京華聞旭通国際広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>179百万円</td> </tr> <tr> <td>広東広旭広告有限公司</td> <td>借入金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>ADK America Inc.</td> <td>借入金</td> <td>239百万円</td> </tr> <tr> <td>マインドシェア・ジャパン(株)</td> <td>買掛金</td> <td>336百万円</td> </tr> </table> <p>計 1,355百万円</p> <p>上記のうち、マインドシェア・ジャパン(株)以外の保証債務については、関係会社に対するものであります。</p> <p>※6 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、当該期日の満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>601百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,173百万円</td> </tr> </table>	㈱ADKインターナショナル	買掛金	2百万円	㈱トライコミュニケーション	買掛金	1百万円	ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金	20百万円	ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.	借入金 買掛金	325百万円	IMMG Pte. Ltd.	借入金	63百万円	北京第一企画広告有限公司	借入金	171百万円	北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	179百万円	広東広旭広告有限公司	借入金	15百万円	ADK America Inc.	借入金	239百万円	マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	336百万円	受取手形	601百万円	支払手形	1,173百万円
㈱ADKインターナショナル	買掛金	6百万円																																																																						
㈱トライコミュニケーション	買掛金	3百万円																																																																						
DIK-OCEAN Advertising Co., Ltd.	借入金	77百万円																																																																						
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	借入金	15百万円																																																																						
ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.	借入金	248百万円																																																																						
IMMG Pte. Ltd.	借入金	62百万円																																																																						
ASATSU (Thailand) Co., Ltd.	借入金	51百万円																																																																						
北京第一企画広告有限公司	借入金	744百万円																																																																						
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	47百万円																																																																						
広東広旭広告有限公司	借入金	15百万円																																																																						
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	30百万円																																																																						
受取手形	776百万円																																																																							
支払手形	1,005百万円																																																																							
㈱ADKインターナショナル	買掛金	2百万円																																																																						
㈱トライコミュニケーション	買掛金	1百万円																																																																						
ASATSU-DK (Malaysia) Sdn. Bhd.	買掛金	20百万円																																																																						
ASATSU-DK SINGAPORE Pte. Ltd.	借入金 買掛金	325百万円																																																																						
IMMG Pte. Ltd.	借入金	63百万円																																																																						
北京第一企画広告有限公司	借入金	171百万円																																																																						
北京華聞旭通国際広告有限公司	借入金	179百万円																																																																						
広東広旭広告有限公司	借入金	15百万円																																																																						
ADK America Inc.	借入金	239百万円																																																																						
マインドシェア・ジャパン(株)	買掛金	336百万円																																																																						
受取手形	601百万円																																																																							
支払手形	1,173百万円																																																																							

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、841百万円であります。	※1 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、844百万円であります。
※2 受取配当金のうち関係会社からのもの 980百万円	※2 受取配当金のうち関係会社からのもの 1,068百万円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 4百万円
車両運搬具 1百万円	車両運搬具 1百万円
計 1百万円	土地 14百万円
	計 20百万円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 0百万円	建物 6百万円
車両運搬具 1百万円	車両運搬具 0百万円
器具備品 7百万円	器具備品 3百万円
計 9百万円	計 11百万円
※5 減損処理にともなうものであります。	※5 同左
※6 特別転進支援措置により退職者に支給した退職加算金であります。	※6 同左

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,702,551	855,861	5	4,558,407

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買取りによる増加 850,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 5,861 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5 株

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	4,558,407	2,006,087	6,500,197	64,297

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による買取りによる増加 2,000,000 株

単元未満株式の買取りによる増加 6,087 株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による消却による減少 6,500,000 株

単元未満株式の買増請求による減少 197 株

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,344	6,912

当事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,432	8,604	7,172

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金限度超過額 127百万円</p> <p>賞与引当金限度超過額 100百万円</p> <p>その他 362百万円</p> <p>計 489百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金限度超過額 405百万円</p> <p>退職給付引当金限度超過額 311百万円</p> <p>投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 434百万円</p> <p>その他 386百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,537百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,537百万円</p> <p>計 100百万円</p> <p>繰延税金資産合計 489百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 17,660百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,537百万円</p> <p>繰延税金負債合計 16,122百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 15,632百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <p>貸倒引当金限度超過額 77百万円</p> <p>賞与引当金限度超過額 134百万円</p> <p>その他 388百万円</p> <p>繰延税金資産小計 599百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △111百万円</p> <p>計 588百万円</p> <p>固定資産</p> <p>貸倒引当金限度超過額 296百万円</p> <p>退職給付引当金限度超過額 76百万円</p> <p>投資有価証券(関係会社株式を含む)評価損 393百万円</p> <p>その他 405百万円</p> <p>繰延税金資産小計 1,171百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺 △1,171百万円</p> <p>計 0百万円</p> <p>繰延税金資産合計 588百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 11百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △111百万円</p> <p>計 100百万円</p> <p>固定負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 13,301百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺 △1,171百万円</p> <p>繰延税金負債合計 12,129百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 11,540百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.27%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.17%</p> <p>住民税均等割等 0.13%</p> <p>その他 2.83%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.75%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.97%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.49%</p> <p>住民税均等割等 0.27%</p> <p>その他 △0.96%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.48%</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,640円40銭	1株当たり純資産額	2,533円55銭
1株当たり当期純利益	89円06銭	1株当たり当期純利益	115円97銭
(算定上の基礎)		(算定上の基礎)	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
①貸借対照表上の純資産額	124,354百万円	①貸借対照表上の純資産額	114,240百万円
②普通株主に係る期末の純資産額	124,354百万円	②普通株主に係る期末の純資産額	114,240百万円
③普通株式の期末株式数	47,096,993株	③普通株式の期末株式数	45,091,103株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
①損益計算書上の当期純利益	4,235百万円	①損益計算書上の当期純利益	5,330百万円
②普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません	②普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません
③普通株式に係る当期純利益	4,235百万円	③普通株式に係る当期純利益	5,330百万円
④普通株式の期中平均株式数	47,557,502株	④普通株式の期中平均株式数	45,963,907株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【その他】

## 1. 部門別売上

(単位：百万円)

期 別 区 分		前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
広 告 取 扱 高	雑 誌	21,717	5.7	28,400	7.3	6,682	30.8
	新 聞	35,447	9.4	34,157	8.8	△1,290	△3.6
	テ レ ビ	179,940	47.5	177,965	45.9	△1,975	△1.1
	ラ ジ オ	4,193	1.1	4,453	1.1	260	6.2
	デジタルメディア	12,503	3.3	13,506	3.5	1,002	8.0
	OOHメディア	11,989	3.2	11,592	3.0	△396	△3.3
小 計		265,792	70.2	270,076	69.6	4,283	1.6
制 作 売 上 高	セ ー ル ス プ ロ モ ー シ ョ ン	57,504	15.2	57,978	15.0	474	0.8
	制 作 ・ そ の 他	55,507	14.6	59,804	15.4	4,297	7.7
小 計		113,011	29.8	117,783	30.4	4,771	4.2
合 計		378,804	100	387,860	100	9,055	2.4

- (注) 1. テレビには、タイム、スポット、コンテンツが含まれます。  
2. デジタルメディアには、インターネット、モバイル関連メディアが含まれます。  
3. OOH (アウト・オブ・ホーム) メディアには、交通広告、屋外広告、折り込み広告などが含まれます。  
4. その他には、マーケティング、コンサルテーション、PRなどが含まれます。

## 2. 役員の変動

来る平成20年3月27日開催予定の定時株主総会ならびにその後の取締役会により正式決定の予定です。また、3月31日付および4月1日付をもって顧問の変動を行いますので、併せてお知らせいたします。

### (1) 代表取締役の変動

該当ありません。

### (2) その他の役員の変動

#### ① 新任取締役候補者

取締役執行役員	北村 次郎	(現：執行役員文化スポーツコンテンツ本部長)
取締役執行役員	岡安 治	(現：執行役員)
取締役執行役員	井上 俊行	(現：執行役員)
取締役執行役員	植野 伸一	(現：執行役員コーポレート本部長)
取締役執行役員	植村 好貴	(現：執行役員クリエイティブディビジョンリーダー 兼マネジメントユニットリーダー)

#### ② 退任予定取締役

大野 和彦 (現：取締役執行役員)

#### ③ 監査役の変動

該当ありません。

#### ④ 昇任

取締役常務執行役員 清水 與二 (現：取締役執行役員)

#### ⑤ 顧問の変動

3月31日付 退任 中根 強 (現：顧問)

4月1日付 新任 橋本圭一郎 (現：フィッチ・レーティングス、ジャパンCEO)